

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年4月20日提出
【計算期間】	第11期(自 2020年1月21日至 2021年1月20日)
【ファンド名】	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷戸 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの変動率に一致させることをめざして運用を行ないます。

※MSCI-KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、日本を除く世界の主要国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

$$\text{MSCI-KOKUSAIインデックス} = \frac{\text{算出時の時価総額}}{\text{基準時の時価総額}} \times 100$$

「MSCI-KOKUSAIインデックス」の著作権などについて

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型投信	内外	不動産投信	MRF	特殊型
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)			
	年2回	日本			
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI イ ンデックス)
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))		アフリカ			
		中近東 (中東)			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(株式一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

- 当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

- ・売買単位は10口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
- ・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
- ・取引方法は原則として株式と同様です。

※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

- 投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

<インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)>

主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

<マネーアカウント・マザーファンド>

公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

〈ファンドの仕組み〉



主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年 1月22日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2010年 1月29日

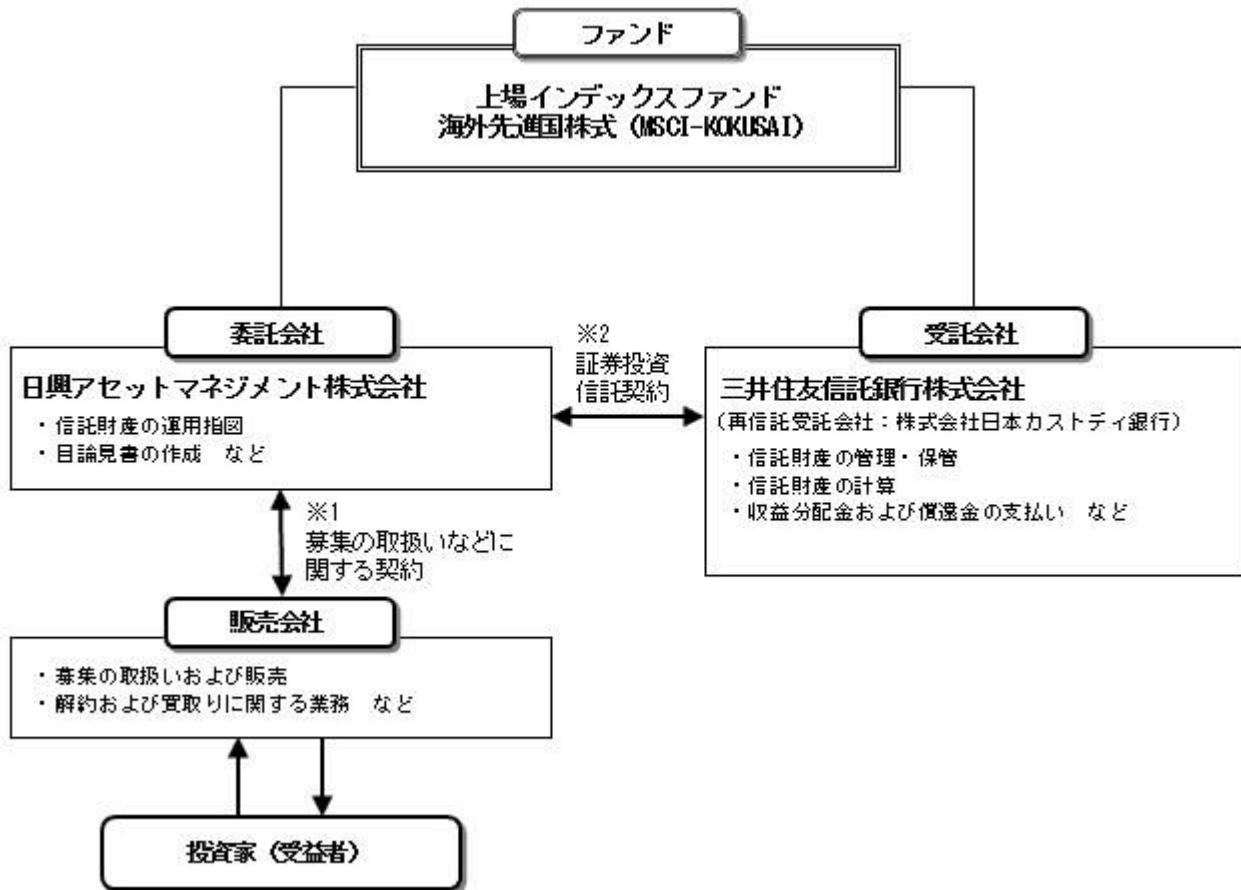
- ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2019年 4月20日

- ・投資対象ファンドに関する変更

(3) 【ファンドの仕組み】

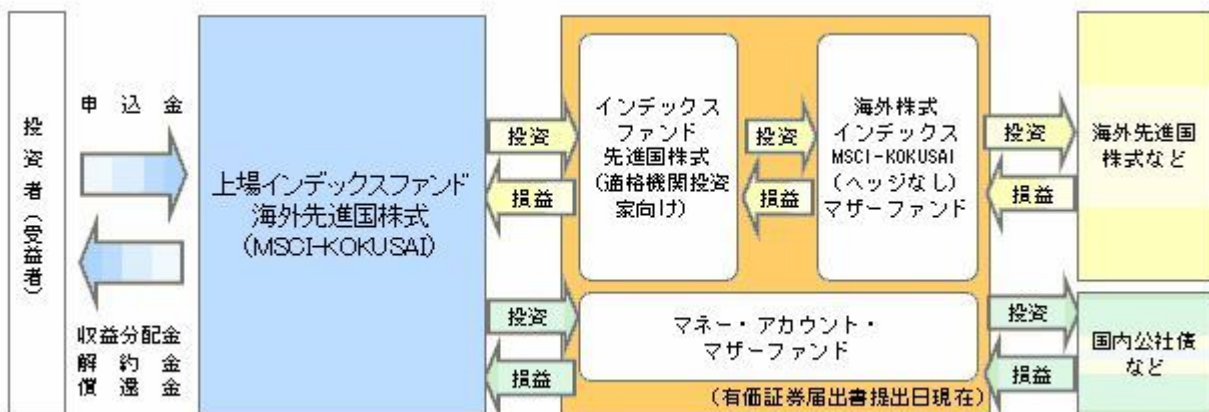
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2021年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
-----	-----	------	------

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	194,152,500株	98.54%
-----------------------	-------------------	--------------	--------

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・当ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの変動率に一致させることをめざして、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行いません。
- ・投資信託証券の合計組入比率は高位を保つことを原則とします。
- ・別に定める投資信託証券については、見直しを行なう場合があります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象とする投資信託証券の主な投資方針

<インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)>

主として、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

(ご参考)<海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド>

主として日本を除く世界各国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンド等を含みます。)に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

(2)【投資対象】

投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン

次の取引ができます。

- 1) 上場投資信託証券の貸付
- 2) 外国為替予約取引

3) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

< インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	円換算したMSCI-KOKUSAIインデックス [*] に連動する投資成果を目指して運用を行いません。
主な投資対象	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いません。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.099%（税抜0.09%）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

信託期間	無期限（2018年7月30日設定）
決算日	毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）

* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（ご参考）＜海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いません。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

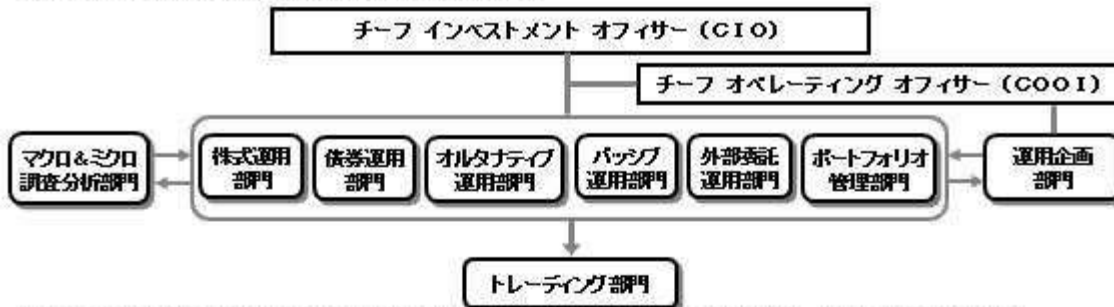
信託期間	無期限（2000年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

< マネー・アカウント・マザーファンド >

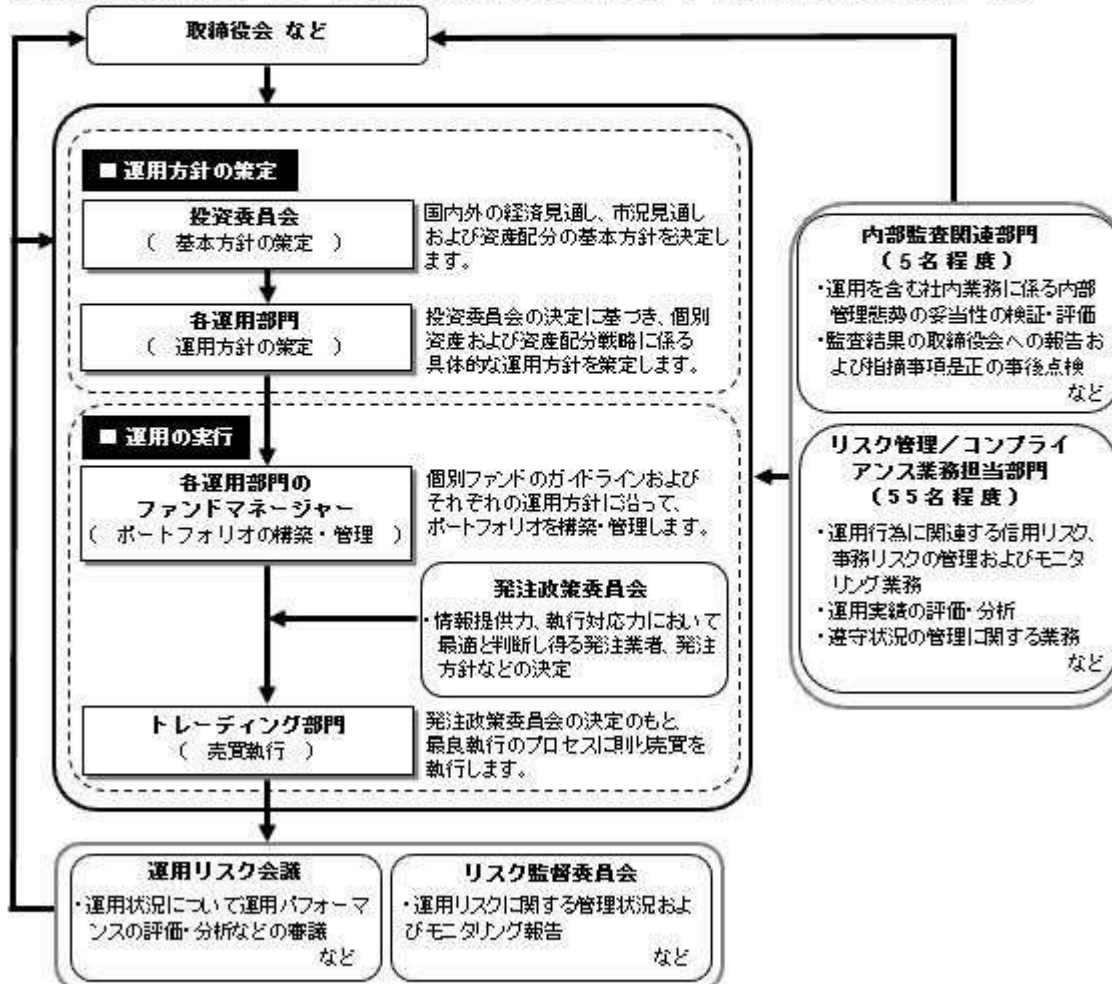
運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2009年10月30日設定）
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



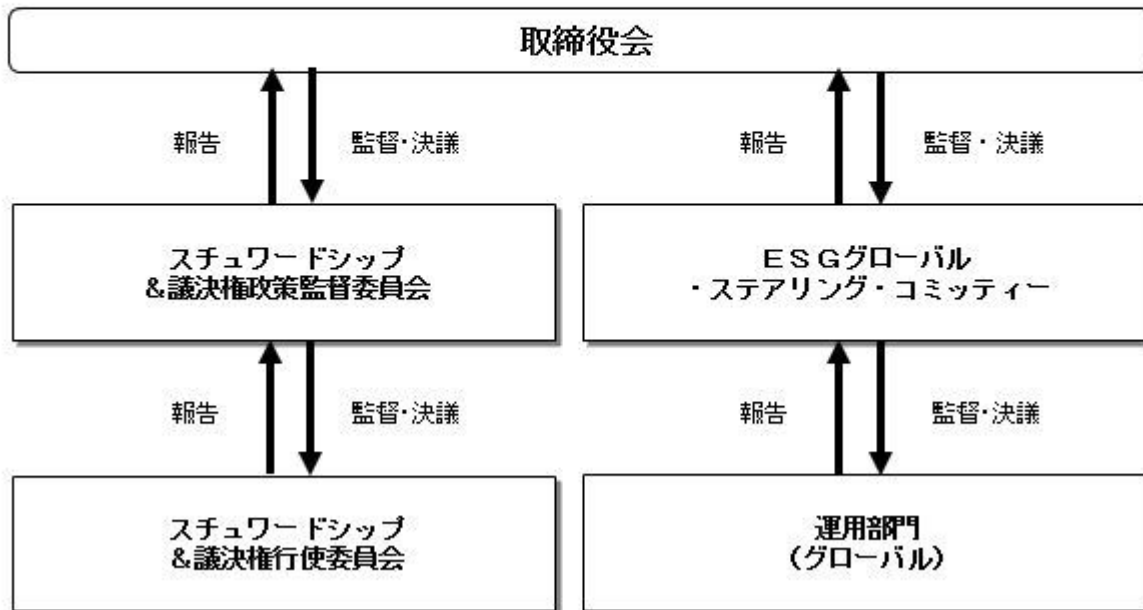
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2021年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（分配金、利子、貸付上場投資信託証券に係る品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
 - イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、追加信託差益金、解約差益金
 - ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、追加信託差損金、解約差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとしします。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引および有価証券の空売りは行ないません。

- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する上場投資信託証券の貸付の指図をすることができます。上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 6) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- 8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却

できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスと基準価額の主なカイ離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ 資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- ・ MSCI-KOKUSAIインデックスの採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、MSCI-KOKUSAIインデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAIインデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

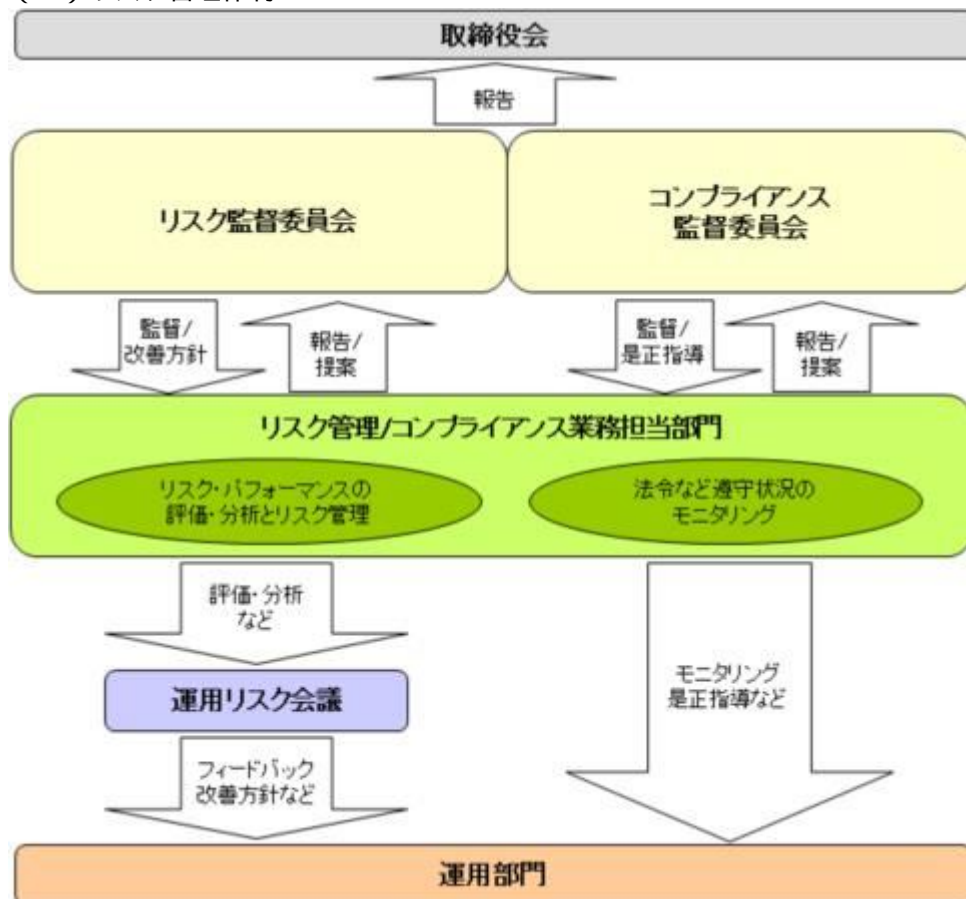
諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファン

ドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングと

その報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

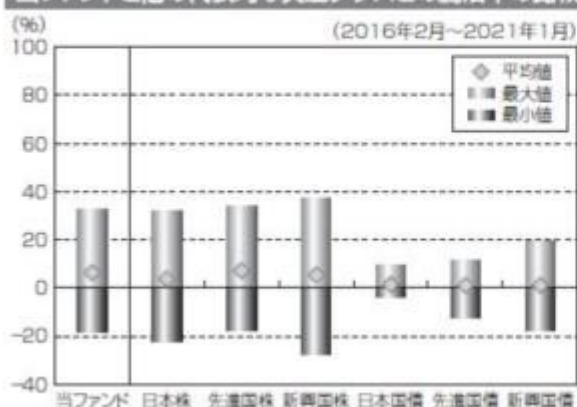
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2021年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.4%	3.7%	7.1%	5.3%	1.4%	1.0%	1.1%
最大値	32.4%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	11.4%	19.3%
最小値	-18.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮し

たものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.165%（税抜0.15%）以内
投資対象とする投資信託証券	0.099%（税抜0.09%）程度 [*]
実質的負担	0.264%（税抜0.24%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.165%（税抜

0.15%) 以内の率を乗じて得た額とします。

- ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.099%（税抜0.09%）程度^{*}がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.264%（税抜0.24%）程度となります。

*投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.15%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.15%	0.12%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（4）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとする諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「MSCI-KOKUSAI インデックス」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)」

- ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。
 - ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。
- 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「マネー・アカウント・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。販売会社によっては「つみたてNISA」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益(譲渡益)、収益分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方を併用した投資は行なえません。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年4月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）】

以下の運用状況は2021年1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	15,798,820,614	99.95
親投資信託受益証券	日本	20,044	0.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		8,428,368	0.05
合計（純資産総額）		15,807,269,026	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	インデックスファンド先進国株式 (適格機関投資家向け)	13,159,104,293	1.2036	15,838,297,927	1.2006	15,798,820,614	99.95
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	19,997	1.0024	20,044	1.0024	20,044	0.00

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.95
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.95

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格(円)
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第2計算期間末 (2012年 1月20日)	4,845	4,845	969.16	969.16	964
第3計算期間末 (2013年 1月20日)	6,011	6,105	1,279.14	1,299.04	1,289
第4計算期間末 (2014年 1月20日)	7,568	7,669	1,760.12	1,783.62	1,778
第5計算期間末 (2015年 1月20日)	9,764	9,958	2,034.17	2,074.77	2,113
第6計算期間末 (2016年 1月20日)	10,020	10,228	1,821.85	1,859.65	1,813
第7計算期間末 (2017年 1月20日)	11,079	11,348	2,090.51	2,141.31	2,069
第8計算期間末 (2018年 1月20日)	12,414	12,626	2,482.94	2,525.34	2,499
第9計算期間末 (2019年 1月20日)	12,845	13,012	2,214.77	2,243.47	2,222
第10計算期間末 (2020年 1月20日)	16,782	17,054	2,754.79	2,799.49	2,738
第11計算期間末 (2021年 1月20日)	16,401	16,621	2,945.09	2,984.69	2,930
2020年 1月末日	16,322		2,679.26		2,674
2月末日	13,736		2,468.43		2,393
3月末日	11,950		2,098.36		2,073
4月末日	13,120		2,303.94		2,320
5月末日	13,681		2,402.35		2,389
6月末日	13,698		2,448.35		2,438

7月末日	14,026		2,529.56		2,507
8月末日	15,101		2,723.42		2,722
9月末日	14,505		2,615.89		2,587
10月末日	14,318		2,542.85		2,511
11月末日	16,073		2,835.32		2,789
12月末日	16,246		2,917.38		2,915
2021年 1月末日	15,807		2,937.60		2,885

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	0.0000
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	19.9000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	23.5000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	40.6000
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	37.8000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	50.8000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	42.4000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	28.7000
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	44.7000
第11期	2020年 1月21日～2021年 1月20日	39.6000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	7.71
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	34.04
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	39.44
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	17.88
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	8.58
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	17.53
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	20.80
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	9.64
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	26.40
第11期	2020年 1月21日～2021年 1月20日	8.35

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	1,600,000	0
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	100,000	400,000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	200,000	600,000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	500,000	0
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	800,000	100,000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	500,000	700,000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	0	300,000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	900,000	100,000
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	684,020	392,000
第11期	2020年 1月21日～2021年 1月20日	254,000	777,000

（参考）

インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	19,908,281,888	99.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,990,887	0.01
合計（純資産総額）		19,910,272,775	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-K OKUSAI（ヘッジなし）マザー ファンド	6,298,693,925	3.1724	19,981,976,608	3.1607	19,908,281,888	99.99

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	147,722,355,994	66.56
	カナダ	7,471,422,029	3.37
	ドイツ	6,762,545,546	3.05
	イタリア	1,316,592,525	0.59
	フランス	7,132,956,480	3.21
	オランダ	3,973,297,637	1.79
	スペイン	1,729,759,316	0.78
	ベルギー	643,043,575	0.29
	オーストリア	135,756,569	0.06
	ルクセンブルク	198,881,074	0.09
	フィンランド	923,541,818	0.42
	アイルランド	4,016,054,159	1.81
	ポルトガル	118,732,730	0.05
	イギリス	9,704,332,146	4.37
	スイス	7,680,840,952	3.46
	スウェーデン	2,370,057,492	1.07
	ノルウェー	417,765,799	0.19
	デンマーク	1,804,096,151	0.81
	ケイマン	369,471,333	0.17
	オーストラリア	4,699,343,360	2.12
	バミューダ	334,071,494	0.15
	ニュージーランド	279,958,268	0.13
	パプアニューギニア	24,857,473	0.01
香港	1,939,349,287	0.87	
シンガポール	638,825,510	0.29	
イスラエル	532,088,770	0.24	
ジャージー	643,891,763	0.29	

	アラブ首長国連邦	0	0.00
	マン島	38,071,473	0.02
	小計	213,621,960,723	96.25
投資証券	アメリカ	3,948,495,669	1.78
	カナダ	44,509,350	0.02
	フランス	123,493,781	0.06
	イギリス	117,044,168	0.05
	オーストラリア	346,556,109	0.16
	香港	93,519,791	0.04
	シンガポール	116,709,763	0.05
	小計	4,790,328,631	2.16
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		3,537,351,086	1.59
合計（純資産総額）		221,949,640,440	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,158,890,112	1.42
	買建	ドイツ	633,816,576	0.29

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,965,809,000	0.89
	売建		1,021,030,850	0.46

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	749,358	12,019.37	9,006,817,958	14,323.16	10,733,176,929	4.84
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	314,874	22,591.71	7,113,542,221	24,963.40	7,860,327,627	3.54
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	18,645	334,795.71	6,242,266,051	338,266.53	6,306,979,594	2.84
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	105,240	29,754.85	3,131,401,382	27,687.20	2,913,800,928	1.31
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	32,665	43,947.42	1,435,542,553	87,285.72	2,851,188,253	1.28
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	13,147	171,451.68	2,254,075,237	194,657.73	2,559,165,213	1.15

アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・ 娯楽	13,150	170,613.75	2,243,570,817	193,622.33	2,546,133,718	1.15
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	115,321	15,174.67	1,749,958,719	17,673.83	2,038,164,534	0.92
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	133,370	10,846.06	1,446,540,196	13,593.89	1,813,017,483	0.82
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェ ア・サービ ス	73,732	20,688.08	1,525,373,869	20,710.02	1,526,991,608	0.69
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲 料・タバコ	125,963	12,519.73	1,577,023,304	12,070.92	1,520,489,623	0.69
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・ パーソナル 用品	108,929	14,875.86	1,620,412,815	13,620.01	1,483,614,374	0.67
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	61,290	22,223.94	1,362,105,331	24,129.65	1,478,906,616	0.67
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半 導体製造装 置	27,020	56,796.37	1,534,637,993	54,542.73	1,473,744,813	0.66
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	41,620	34,541.08	1,437,600,082	35,329.91	1,470,430,937	0.66
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・ 娯楽	79,032	13,410.00	1,059,819,752	17,958.02	1,419,258,426	0.64
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	47,070	29,567.83	1,391,758,228	29,050.66	1,367,414,754	0.62
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェ ア・サービ ス	39,070	34,437.65	1,345,479,095	33,880.77	1,323,721,856	0.60
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェ ア・サービ ス	48,787	21,213.61	1,034,948,840	24,844.29	1,212,078,825	0.55
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	30,688	34,941.52	1,072,285,550	37,250.20	1,143,134,276	0.52
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半 導体製造装 置	186,402	5,035.93	938,708,542	5,857.67	1,091,881,627	0.49
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・ 娯楽	19,290	51,015.49	984,088,887	56,272.92	1,085,504,781	0.49
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	340,989	2,601.55	887,100,615	3,167.83	1,080,196,411	0.49
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・ 娯楽	199,314	4,707.86	938,344,162	5,391.16	1,074,535,259	0.48
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半 導体製造装 置	18,602	40,043.56	744,890,452	56,789.51	1,056,398,651	0.48
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信 サービス	180,927	6,055.66	1,095,632,541	5,785.05	1,046,673,116	0.47
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェ ア・サービ ス	20,959	51,038.47	1,069,715,502	48,653.20	1,019,722,452	0.46
アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア 機器・サー ビス	77,476	11,261.89	872,526,903	12,578.34	974,520,028	0.44
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	97,153	8,985.63	872,981,416	9,731.69	945,463,529	0.43
アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェ ア・サービ ス	39,765	26,174.32	1,040,822,217	23,664.72	941,027,591	0.42

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	3.01
		素材	4.37
		資本財	6.25
		商業・専門サービス	1.13
		運輸	1.91
		自動車・自動車部品	2.22
		耐久消費財・アパレル	1.90
		消費者サービス	1.49
		メディア・娯楽	6.88
		小売	5.93
		食品・生活必需品小売り	1.42
		食品・飲料・タバコ	3.96
		家庭用品・パーソナル用品	1.87
		ヘルスケア機器・サービス	5.21
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.89
		銀行	5.53
		各種金融	4.28
		保険	3.02
		不動産	0.41
		ソフトウェア・サービス	11.82
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.30		
電気通信サービス	1.81		
公益事業	3.20		
半導体・半導体製造装置	4.44		
投資証券			2.16
合計			98.41

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2103	買建	160	米ドル	29,963,487.5	3,130,585,174	30,234,400	3,158,890,112	1.42
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 2103	買建	160	ユーロ	4,984,270	630,410,470	5,011,200	633,816,576	0.29

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	14,100,000.00	1,465,401,180	1,472,350,000	0.66
	ユーロ	買建	3,900,000.00	492,385,235	493,459,000	0.22
	加ドル	売建	1,060,000.00	86,378,340	86,188,600	0.04
	ユーロ	売建	3,100,000.00	392,623,835	392,274,000	0.18
	英ポンド	売建	1,280,000.00	181,293,440	183,283,200	0.08
	スイスフラン	売建	1,360,000.00	159,217,920	159,881,600	0.07
	スウェーデンクローナ	売建	3,530,000.00	44,370,688	44,125,000	0.02
	ノルウェークローネ	売建	2,100,000.00	25,731,720	25,431,000	0.01
	デンマーククローネ	売建	1,800,000.00	30,632,220	30,618,000	0.01
	豪ドル	売建	525,000.00	41,970,831	42,036,750	0.02
	香港ドル	売建	3,490,000.00	46,623,259	47,010,300	0.02
	イスラエルシェケル	売建	320,000.00	10,209,440	10,182,400	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,328,556,759	100.00
合計(純資産総額)		1,328,556,759	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ.種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

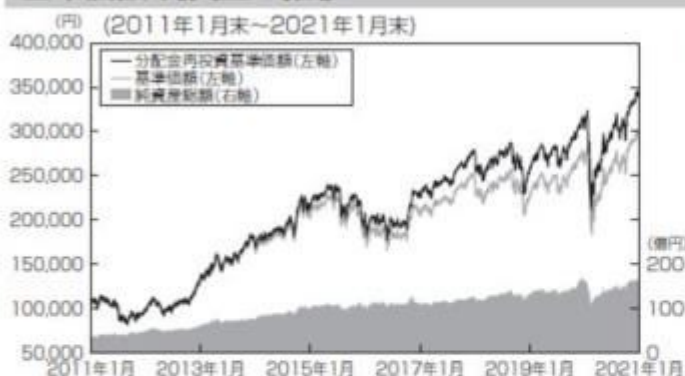
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2021年1月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………293,760円

純資産総額……………158.07億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2011年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、100口当たり)

2017年1月	2018年1月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	設定累計
5,080円	4,240円	2,870円	4,470円	3,960円	32,800円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)	99.95%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.00%
現金その他	0.05%

※対純資産総額比です。

<組入上位銘柄>

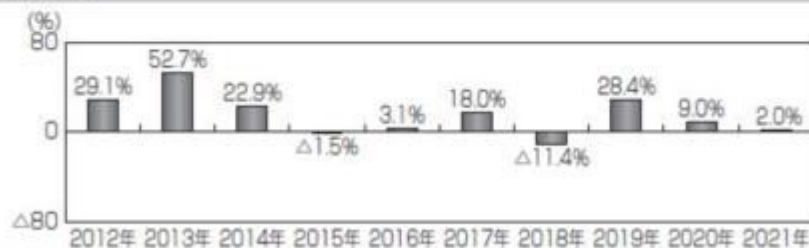
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	国・地域	業種	比率
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.84%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.54%
3 AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.84%
4 FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.31%
5 TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.28%

銘柄	通貨	種類	地域	比率
1 SP EMINI2103	米ドル	株価指数先物取引	アメリカ	1.42%
2 DJSTX5 2103	ユーロ	株価指数先物取引	ドイツ	0.29%

※海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2021年は、2021年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

（2）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（3）取扱時間

原則として、午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（4）取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1）取得申込日がファンドの計算期間終了日（決算日）の2営業日前となる場合（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、取得申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間となる場合）
- 2）取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、フランクフルト証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合
- 3）1）および2）のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

（5）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（6）申込単位

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

（7）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（8）受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

（1）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（2）取扱時間

原則として、午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（3）解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1）解約請求日がファンドの計算期間終了日（決算日）の5営業日前以降の4営業日間となる場合（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、解約請求日が当該計算期間終了日の6営業日前以降の5営業日間となる場合）

- 2) 解約請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、フランクフルト証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合
- 3) 1) および2) のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 解約手数料

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

(7) 解約単位

2,000口以上1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

<買取請求による換金>

- (1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
- (2) 原則として、午後2時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 買取請求日が解約請求不可日と同日の場合は、買取請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額に相当する額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
- (5) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- (6) 販売会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- (7) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が買取請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の

買取請求を受け付けることができる日とします。)に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

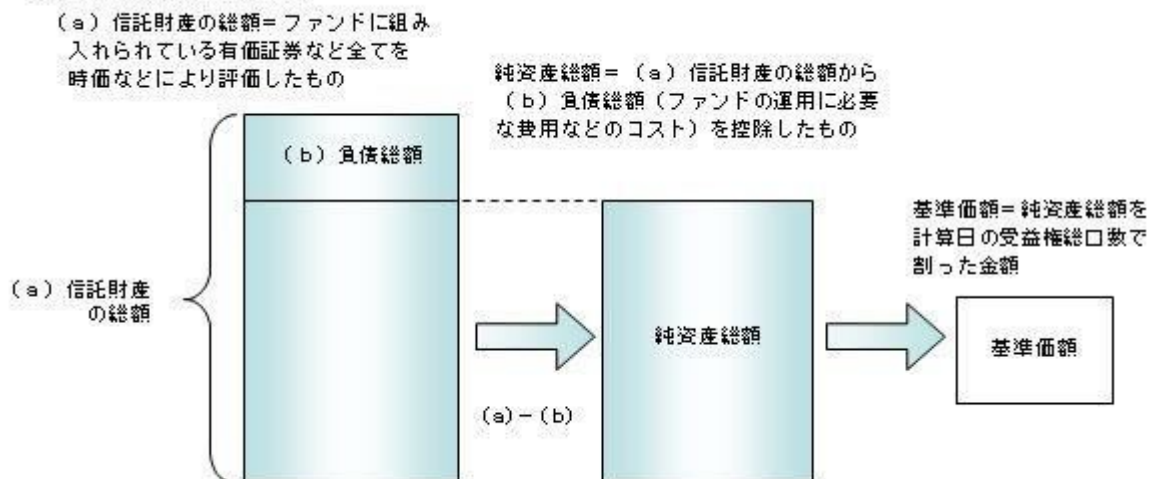
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは100口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（2010年1月22日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年1月21日から翌年1月20日までとします。

(5)【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 純資産総額が5億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - ロ) MSCI-KOKUSAI インデックスが廃止された場合
 - ハ) MSCI-KOKUSAI インデックスの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認められた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
 - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)
 - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないときなお、上記イ)によりこの信託契約を解約し繰上償還させる場合には、すべての金融商品取引所において上場が廃止された後は直ちに信託を終了するための手続を開始するものとします。

- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(以下「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合(受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。)については、書面決議を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

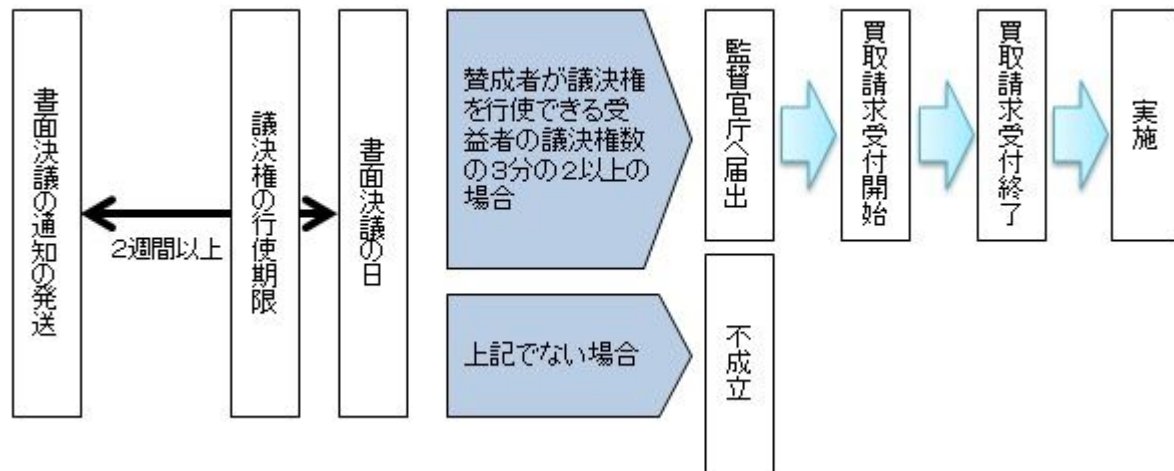
書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を送送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおい

て併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2020年1月21日から2021年1月20日まで)の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第10期 2020年 1月20日現在	第11期 2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,991,816	31,647,860
投資信託受益証券	16,773,168,118	16,392,315,007
親投資信託受益証券	20,050	20,044
未収入金	278,400,000	230,300,000
流動資産合計	17,086,579,984	16,654,282,911
資産合計	17,086,579,984	16,654,282,911
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	272,313,294	220,533,192
未払受託者報酬	4,605,020	4,770,966
未払委託者報酬	18,420,573	19,084,306
未払利息	5	7
その他未払費用	9,020,990	8,616,829
流動負債合計	304,359,882	253,005,300
負債合計	304,359,882	253,005,300
純資産の部		
元本等		
元本	6,092,020,000	5,569,020,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,690,200,102	10,832,257,611
(分配準備積立金)	651,584	654,199
元本等合計	16,782,220,102	16,401,277,611
純資産合計	16,782,220,102	16,401,277,611
負債純資産合計	17,086,579,984	16,654,282,911

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期		第11期	
	自 至	2019年 1月21日 2020年 1月20日	自 至	2020年 1月21日 2021年 1月20日
営業収益				
受取配当金		304,439,708		253,016,319
受取利息		90		12
有価証券売買等損益		3,123,165,087		1,141,461,334
営業収益合計		3,427,604,885		1,394,477,665
営業費用				
支払利息		14,018		8,328
受託者報酬		4,605,020		4,770,966
委託者報酬		18,420,573		19,084,306
その他費用		9,021,536		8,616,924
営業費用合計		32,061,147		32,480,524
営業利益又は営業損失()		3,395,543,738		1,361,997,141
経常利益又は経常損失()		3,395,543,738		1,361,997,141
当期純利益又は当期純損失()		3,395,543,738		1,361,997,141
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		7,045,648,595		10,690,200,102
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,114,061,263		326,588,100
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,114,061,263		326,588,100
剰余金減少額又は欠損金増加額		592,740,200		1,325,994,540
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		592,740,200		1,325,994,540
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		272,313,294		220,533,192
期末剰余金又は期末欠損金()		10,690,200,102		10,832,257,611

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第10期 2020年 1月20日現在	第11期 2021年 1月20日現在
1.	期首元本額	5,800,000,000円	6,092,020,000円
	期中追加設定元本額	684,020,000円	254,000,000円
	期中一部解約元本額	392,000,000円	777,000,000円
2.	受益権の総数	6,092,020口	5,569,020口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日		第11期 自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 304,425,780円	A	当期配当等収益額 253,008,003円
B	親ファンドの配当等収益額 0円	B	親ファンドの配当等収益額 0円
C	分配準備積立金 586,227円	C	分配準備積立金 651,584円
D	配当等収益額合計(A+B+C) 305,012,007円	D	配当等収益額合計(A+B+C) 253,659,587円
E	経費 32,047,129円	E	経費 32,472,196円
F	収益分配可能額(D-E) 272,964,878円	F	収益分配可能額(D-E) 221,187,391円
G	収益分配金額 272,313,294円	G	収益分配金額 220,533,192円
H	次期繰越金(分配準備積立金) (F-G) 651,584円	H	次期繰越金(分配準備積立金) (F-G) 654,199円
I	口数 6,092,020口	I	口数 5,569,020口
J	分配金額(100口当たり) 4,470円	J	分配金額(100口当たり) 3,960円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第10期 自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日	第11期 自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第10期 2020年 1月20日現在	第11期 2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第10期(2020年 1月20日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,723,545,781
親投資信託受益証券	8
合計	2,723,545,773

第11期（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,159,896,567
親投資信託受益証券	6
合計	1,159,896,561

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第10期 2020年 1月20日現在		第11期 2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2,754.79円	1口当たり純資産額	2,945.09円
(100口当たり純資産額)	(275,479円)	(100口当たり純資産額)	(294,509円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）	13,619,404,293	16,392,315,007	
投資信託受益証券 合計		13,619,404,293	16,392,315,007	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	19,997	20,044	
親投資信託受益証券 合計		19,997	20,044	
合計		13,619,424,290	16,392,335,051	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,070,999	2,931,936
親投資信託受益証券	20,664,821,160	20,512,339,632
未収入金	279,000,000	284,790,000
流動資産合計	20,947,892,159	20,800,061,568
資産合計	20,947,892,159	20,800,061,568
負債の部		
流動負債		

	2020年 1月20日現在	2021年 1月20日現在
未払解約金	278,400,000	284,789,999
未払受託者報酬	147,561	149,443
未払委託者報酬	516,474	523,065
その他未払費用	30,040	30,970
流動負債合計	279,094,075	285,493,477
負債合計	279,094,075	285,493,477
純資産の部		
元本等		
元本	18,365,047,447	17,044,360,824
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,303,750,637	3,470,207,267
(分配準備積立金)	1,923,927,878	3,987,712,987
元本等合計	20,668,798,084	20,514,568,091
純資産合計	20,668,798,084	20,514,568,091
負債純資産合計	20,947,892,159	20,800,061,568

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 1月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2019年 1月21日	2020年 1月21日
	期首元本額	12,306,166,803円	18,365,047,447円
	期首からの追加設定元本額	7,675,493,898円	1,095,879,468円
	期首からの一部解約元本額	1,616,613,254円	2,416,566,091円
2.	受益権の総数	18,365,047,447口	17,044,360,824口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	928,740,074
合計	928,740,074

(2021年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	24,599,790
合計	24,599,790

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 1月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1254円	1口当たり純資産額	1.2036円
(1万口当たり純資産額)	(11,254円)	(1万口当たり純資産額)	(12,036円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド	6,473,628,616	20,512,339,632	

合計	6,473,628,616	20,512,339,632	
----	---------------	----------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)」は、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSA I(ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSA I(ヘッジなし)マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2020年 1月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,053,224,322	1,541,712,343
コール・ローン	3,810,019,317	446,035,621
株式	229,415,149,121	216,781,856,343
投資証券	6,458,854,157	4,713,864,488
派生商品評価勘定	192,137,288	55,182,028
未収入金	11,065,753	1,881,351,212
未収配当金	165,313,329	168,039,424
差入委託証拠金	564,149,529	394,768,619
流動資産合計	241,669,912,816	225,982,810,078
資産合計	241,669,912,816	225,982,810,078
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,195,040	2,742,401
未払解約金	412,948,647	301,793,381
未払利息	521	105
流動負債合計	414,144,208	304,535,887
負債合計	414,144,208	304,535,887
純資産の部		
元本等		
元本	82,770,056,224	71,223,111,258
剰余金		
剰余金又は欠損金()	158,485,712,384	154,455,162,933
元本等合計	241,255,768,608	225,678,274,191
純資産合計	241,255,768,608	225,678,274,191
負債純資産合計	241,669,912,816	225,982,810,078

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 1月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2019年 1月21日	2020年 1月21日
	期首元本額	41,160,082,151円	82,770,056,224円
	期首からの追加設定元本額	46,162,410,735円	20,806,027,938円
	期首からの一部解約元本額	4,552,436,662円	32,352,972,904円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)	18,759,017,042円	21,568,228,758円
	DCインデックスバランス(株式20)	107,967,211円	122,734,168円
	DCインデックスバランス(株式40)	284,421,226円	319,546,041円
	DCインデックスバランス(株式60)	552,989,191円	617,831,854円
	DCインデックスバランス(株式80)	572,245,877円	640,595,237円
	世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	1,967,169,147円	1,665,345,183円
	日興五大陸株式ファンド	4,881,930,506円	4,516,294,488円
	インデックスファンド海外先進国株式(適格機関投資家向け)	68,506,225円	56,804,635円
	インデックス・アセットバランス・オープン(適格機関投資家向け)	134,493,862円	128,451,692円

インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)	7,089,618,897円	6,473,628,616円
グローバル3倍3分法ファンド(適格機関投資家向け)	40,110,427,194円	27,378,978,727円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	4,848,391円	4,152,211円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	3,842,852円	3,321,604円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	5,570,828円	4,844,752円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	5,269,507円	4,458,083円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	3,714,223,826円	3,233,823,461円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	26,527,830円	24,439,368円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	75,004,637円	70,123,361円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	110,596,467円	104,591,135円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	104,865,989円	98,399,910円
インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)	4,190,519,519円	4,186,517,974円
計	82,770,056,224円	71,223,111,258円
2. 受益権の総数	82,770,056,224口	71,223,111,258口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	18,092,391,365
投資証券	67,576,425
合計	18,159,967,790

(2021年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	21,705,558,657
投資証券	132,270,414
合計	21,837,829,071

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2020年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,173,530,058	-	6,310,370,906	136,840,848
合計		6,173,530,058	-	6,310,370,906	136,840,848

(2021年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,674,334,085	-	2,724,734,663	50,400,578
合計		2,674,334,085	-	2,724,734,663	50,400,578

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2020年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	4,520,657,600	-	4,574,759,000	54,101,400
	米ドル	3,605,757,420	-	3,651,651,000	45,893,580
	ユーロ	914,900,180	-	923,108,000	8,207,820
	合計	4,520,657,600	-	4,574,759,000	54,101,400

(2021年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,413,601,115	-	1,414,673,000	1,071,885
	米ドル	1,110,347,020	-	1,111,700,000	1,352,980
	ユーロ	303,254,095	-	302,973,000	281,095
	売建	2,565,177,874	-	2,564,210,710	967,164
	米ドル	1,028,610,000	-	1,028,808,000	198,000
	加ドル	134,156,021	-	134,331,800	175,779
	ユーロ	638,625,110	-	637,496,000	1,129,110
	英ポンド	269,861,333	-	269,982,550	121,217
	スイスフラン	218,430,981	-	218,551,300	120,319
	スウェーデンクローナ	113,762,862	-	113,386,000	376,862
	ノルウェークローネ	25,731,720	-	25,557,000	174,720
	デンマーククローネ	30,632,220	-	30,546,000	86,220
	豪ドル	58,744,368	-	58,786,060	41,692
	香港ドル	46,623,259	-	46,766,000	142,741
		合計	3,978,778,989	-	3,978,883,710

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 1月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2.9148円	1口当たり純資産額	3.1686円
(1万口当たり純資産額)	(29,148円)	(1万口当たり純資産額)	(31,686円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BAKER HUGHES CO	25,945	22.87	593,362.15	
	CABOT OIL & GAS CORP	13,730	18.61	255,515.30	
	CHENIERE ENERGY INC	8,760	67.63	592,438.80	
	CHEVRON CORP	85,771	94.51	8,106,217.21	
	CONOCOPHILLIPS	63,366	46.00	2,914,836.00	
	DEVON ENERGY CORPORATION	23,000	20.00	460,000.00	
	EOG RESOURCES INC	28,142	60.48	1,702,028.16	
	EXXON MOBIL CORP	187,851	48.84	9,174,642.84	
	HALLIBURTON CO	44,847	20.54	921,157.38	
	HESS CORP	10,910	62.14	677,947.40	
	KINDER MORGAN INC	90,950	15.55	1,414,272.50	
	MARATHON PETROLEUM CORP	29,832	46.09	1,374,956.88	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	37,921	23.07	874,837.47		

ONEOK INC	19,450	44.11	857,939.50
PHILLIPS 66	18,505	74.78	1,383,803.90
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	7,810	132.04	1,031,232.40
SCHLUMBERGER LTD	59,351	25.42	1,508,702.42
VALERO ENERGY CORP	18,972	60.54	1,148,564.88
WILLIAMS COS INC	56,454	22.45	1,267,392.30
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	9,805	285.66	2,800,896.30
ALBEMARLE CORP	4,890	185.25	905,872.50
AMCOR PLC	67,580	10.95	740,001.00
AVERY DENNISON CORP	3,200	159.77	511,264.00
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	10,010	28.87	288,988.70
BALL CORP	13,280	90.42	1,200,777.60
CELANESE CORP	5,120	132.54	678,604.80
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	9,070	44.99	408,059.30
CORTEVA INC	32,622	43.53	1,420,035.66
CROWN HOLDINGS INC	5,715	93.78	535,952.70
DOW INC	33,615	57.55	1,934,543.25
DUPONT DE NEMOURS INC	33,412	84.46	2,821,977.52
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	5,545	104.87	581,504.15
ECOLAB INC	11,310	215.91	2,441,942.10
FMC CORP	5,140	116.57	599,169.80
FREEPORT-MCMORAN INC	65,378	31.71	2,073,136.38
INTERNATIONAL PAPER CO	15,950	50.38	803,561.00
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	3,715	120.34	447,063.10
LINDE PLC	23,180	259.04	6,004,547.20
LYONDELLBASELL INDU-CL A	11,950	93.82	1,121,149.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	2,895	307.00	888,765.00
MOSAIC CO/THE	14,870	28.71	426,917.70
NEWMONT CORP	33,872	61.85	2,094,983.20
NUCOR CORP	12,939	55.88	723,031.32
PACKAGING CORP OF AMERICA	3,580	139.68	500,054.40
PPG INDUSTRIES INC	11,144	145.04	1,616,325.76
RPM INTERNATIONAL INC	5,590	86.93	485,938.70
SEALED AIR CORP	7,116	43.22	307,553.52
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	3,737	725.61	2,711,604.57

STEEL DYNAMICS INC	7,510	39.73	298,372.30
VULCAN MATERIALS CO	6,303	158.86	1,001,294.58
WESTROCK CO	10,519	44.66	469,778.54
3M CO	25,396	169.12	4,294,971.52
ALLEGION PLC	3,850	114.71	441,633.50
AMETEK INC	10,633	118.95	1,264,795.35
BOEING CO/THE	23,872	210.71	5,030,069.12
CARRIER GLOBAL CORP	38,348	40.37	1,548,108.76
CATERPILLAR INC	24,106	194.06	4,678,010.36
CUMMINS INC	6,235	238.36	1,486,174.60
DEERE & CO	13,230	294.99	3,902,717.70
DOVER CORP	6,280	125.51	788,202.80
EATON CORP PLC	17,516	125.50	2,198,258.00
EMERSON ELECTRIC CO	26,660	83.43	2,224,243.80
FASTENAL CO	25,106	50.42	1,265,844.52
FORTIVE CORP	13,254	70.38	932,816.52
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	7,000	88.52	619,640.00
GENERAC HOLDINGS INC	2,830	267.46	756,911.80
GENERAL DYNAMICS CORP	11,412	153.13	1,747,519.56
GENERAL ELECTRIC CO	389,353	11.43	4,450,304.79
HEICO CORP	2,000	136.01	272,020.00
HEICO CORP-CLASS A	2,480	119.25	295,740.00
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	30,976	206.76	6,404,597.76
HOWMET AEROSPACE INC	14,603	27.75	405,233.25
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	2,230	170.57	380,371.10
IDEX CORP	2,830	193.43	547,406.90
ILLINOIS TOOL WORKS	14,135	204.81	2,894,989.35
INGERSOLL-RAND INC	16,138	46.29	747,028.02
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	5,640	111.69	629,931.60
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	11,370	56.00	636,720.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	8,700	26.60	231,420.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	33,474	51.63	1,728,262.62
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	10,155	190.10	1,930,465.50
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,400	281.80	394,520.00
LOCKHEED MARTIN CORP	11,186	341.50	3,820,019.00

MASCO CORP	11,689	56.40	659,259.60
NORDSON CORP	2,010	189.50	380,895.00
NORTHROP GRUMMAN CORP	7,374	298.02	2,197,599.48
OTIS WORLDWIDE CORP	17,404	65.37	1,137,699.48
OWENS CORNING	4,030	84.45	340,333.50
PACCAR INC	15,674	89.21	1,398,277.54
PARKER HANNIFIN CORP	5,450	288.80	1,573,960.00
PENTAIR PLC	8,438	58.46	493,285.48
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	67,976	69.36	4,714,815.36
ROCKWELL AUTOMATION INC	5,113	261.00	1,334,493.00
ROPER TECHNOLOGIES INC	4,560	414.43	1,889,800.80
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	6,470	55.33	357,985.10
SMITH (A.O.) CORP	4,770	57.20	272,844.00
SNAP-ON INC	1,820	172.47	313,895.40
STANLEY BLACK & DECKER INC	6,826	176.56	1,205,198.56
SUNRUN INC	4,900	85.62	419,538.00
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	1,600	387.22	619,552.00
TEXTRON INC	9,246	49.37	456,475.02
TRANE TECHNOLOGIES PLC	10,926	153.49	1,677,031.74
TRANSDIGM GROUP INC	2,180	573.41	1,250,033.80
UNITED RENTALS INC	3,570	260.83	931,163.10
WABTEC CORP	8,020	81.63	654,672.60
WW GRAINGER INC	2,127	394.49	839,080.23
XYLEM INC	8,028	104.26	836,999.28
CINTAS CORP	3,837	322.04	1,235,667.48
COPART INC	9,400	116.09	1,091,246.00
COSTAR GROUP INC	1,685	871.97	1,469,269.45
EQUIFAX INC	5,214	176.02	917,768.28
IHS MARKIT LTD	17,683	87.49	1,547,085.67
REPUBLIC SERVICES INC	10,230	94.67	968,474.10
ROBERT HALF INTL INC	4,405	64.20	282,801.00
ROLLINS INC	12,045	36.86	443,978.70
TRANSUNION	8,490	91.37	775,731.30
VERISK ANALYTICS INC	7,280	191.37	1,393,173.60
WASTE CONNECTIONS INC	10,626	102.50	1,089,165.00

WASTE MANAGEMENT INC	19,314	115.01	2,221,303.14	
AMERCO	375	470.08	176,280.00	
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	5,850	96.44	564,174.00	
CSX CORP	33,963	92.66	3,147,011.58	
DELTA AIR LINES INC	8,455	40.31	340,821.05	
EXPEDITORS INTL WASH INC	7,507	93.06	698,601.42	
FEDEX CORP	11,048	249.52	2,756,696.96	
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	3,280	148.52	487,145.60	
KANSAS CITY SOUTHERN	3,860	211.66	817,007.60	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	5,270	43.69	230,246.30	
NORFOLK SOUTHERN CORP	11,270	249.84	2,815,696.80	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	4,575	207.51	949,358.25	
SOUTHWEST AIRLINES CO	8,120	46.91	380,909.20	
UBER TECHNOLOGIES INC	42,720	56.30	2,405,136.00	
UNION PACIFIC CORP	29,976	215.28	6,453,233.28	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	31,197	156.28	4,875,467.16	
XPO LOGISTICS INC	3,480	121.07	421,323.60	
APTIV PLC	12,100	142.57	1,725,097.00	
AUTOLIV INC	4,250	88.89	377,782.50	
BORGWARNER INC	9,890	39.30	388,677.00	
FORD MOTOR COMPANY	180,695	10.02	1,810,563.90	
GENERAL MOTORS CORP	55,845	54.84	3,062,539.80	
LEAR CORP	2,710	163.05	441,865.50	
TESLA INC	33,015	844.55	27,882,818.25	
DR HORTON INC	16,856	71.31	1,202,001.36	
GARMIN LTD	7,065	122.69	866,804.85	
HASBRO INC	6,698	96.29	644,950.42	
LENNAR CORP-CL A	11,960	78.24	935,750.40	
LULULEMON ATHLETICA INC	5,720	342.25	1,957,670.00	
MOHAWK INDUSTRIES INC	3,268	148.90	486,605.20	
NEWELL BRANDS INC	16,126	24.21	390,410.46	
NIKE INC -CL B	54,988	139.27	7,658,178.76	
NVR INC	160	4,160.00	665,600.00	
PELOTON INTERACTIVE INC-A	8,810	150.14	1,322,733.40	
PULTE GROUP INC	11,640	44.01	512,276.40	

VF CORP	15,410	81.95	1,262,849.50
WHIRLPOOL CORP	2,864	198.71	569,105.44
ARAMARK	9,340	36.19	338,014.60
CARNIVAL CORP	23,087	20.87	481,825.69
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,195	1,429.48	1,708,228.60
DARDEN RESTAURANTS INC	5,353	124.12	664,414.36
DOMINO'S PIZZA INC	1,530	372.65	570,154.50
DRAFTKINGS INC - CL A	7,680	51.29	393,907.20
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	11,350	107.93	1,225,005.50
LAS VEGAS SANDS CORP	17,060	54.45	928,917.00
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	12,523	126.86	1,588,667.78
MCDONALD'S CORP	32,861	209.09	6,870,906.49
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	8,080	16.25	131,300.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	22,070	30.53	673,797.10
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	7,248	73.48	532,583.04
STARBUCKS CORP	51,574	102.54	5,288,397.96
VAIL RESORTS INC	1,520	272.00	413,440.00
WYNN RESORTS LTD	4,820	107.17	516,559.40
YUM! BRANDS INC	13,144	107.39	1,411,534.16
ACTIVISION BLIZZARD INC	34,260	93.15	3,191,319.00
ALPHABET INC-CL A	13,300	1,784.47	23,733,451.00
ALPHABET INC-CL C	13,292	1,790.86	23,804,111.12
ALTICE USA INC- A	10,600	36.61	388,066.00
CABLE ONE INC	250	2,000.10	500,025.00
CHARTER COMMUNICATION-A	6,376	633.27	4,037,729.52
COMCAST CORP-CLASS A	201,574	48.84	9,845,882.03
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	5,790	36.15	209,308.50
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	12,410	31.85	395,258.50
DISH NETWORK CORP-A	12,729	32.69	416,111.01
ELECTRONIC ARTS INC	13,374	141.43	1,891,484.82
FACEBOOK INC-CLASS A	106,430	261.10	27,788,873.00
FOX CORP - CLASS A	17,524	30.01	525,895.24
FOX CORP- CLASS B	7,486	29.17	218,366.62
IAC/INTERACTIVECORP	3,490	199.21	695,242.90
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	15,826	24.93	394,542.18

LIBERTY BROADBAND-A	1,280	150.52	192,665.60
LIBERTY BROADBAND-C	6,620	151.37	1,002,069.40
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	3,325	40.94	136,125.50
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	9,296	40.75	378,812.00
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	10,160	40.36	410,057.60
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	7,820	76.54	598,542.80
MATCH GROUP INC	11,642	146.14	1,701,361.88
NETFLIX INC	19,500	501.77	9,784,515.00
NEWS CORP - CLASS A	18,680	18.75	350,250.00
OMNICOM GROUP	8,337	63.10	526,064.70
PINTEREST INC- CLASS A	18,920	71.01	1,343,509.20
ROKU INC	4,850	434.14	2,105,579.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	47,240	5.95	281,078.00
SNAP INC - A	41,290	50.39	2,080,603.10
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWRE	5,020	198.73	997,624.60
THE WALT DISNEY CO.	79,922	172.26	13,767,363.72
TWITTER INC	35,170	45.93	1,615,358.10
VIACOMCBS INC - CLASS B	23,823	43.75	1,042,256.25
ZILLOW GROUP INC - A	2,710	149.98	406,445.80
ZILLOW GROUP INC - C	6,770	143.97	974,676.90
ADVANCE AUTO PARTS INC	3,278	165.93	543,918.54
AMAZON.COM INC	18,855	3,120.76	58,841,929.80
AUTOZONE INC	1,012	1,238.29	1,253,149.48
BEST BUY CO INC	10,714	111.62	1,195,896.68
BOOKING HOLDINGS INC	1,823	2,163.04	3,943,221.92
BURLINGTON STORES INC	3,120	252.06	786,427.20
CARMAX INC	7,819	116.43	910,366.17
CARVANA CO	2,820	275.00	775,500.00
CHEWY INC - CLASS A	3,410	107.32	365,961.20
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	10,850	206.06	2,235,751.00
DOLLAR TREE INC	9,976	108.05	1,077,906.80
EBAY INC	30,797	56.98	1,754,813.06
ETSY INC	5,390	221.31	1,192,860.90
EXPEDIA INC	5,912	142.82	844,351.84
GENUINE PARTS CO	5,611	99.55	558,575.05

HOME DEPOT INC	47,600	273.19	13,003,844.00
LKQ CORP	12,000	37.15	445,800.00
LOWE'S COS INC	33,332	170.76	5,691,772.32
MERCADOLIBRE INC	1,985	1,913.21	3,797,721.85
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3,165	463.94	1,468,370.10
POOL CORP	1,810	360.63	652,740.30
ROSS STORES INC	15,722	113.98	1,791,993.56
TARGET CORP	22,250	188.16	4,186,560.00
TJX COMPANIES INC	53,296	67.18	3,580,425.28
TRACTOR SUPPLY COMPANY	4,840	157.45	762,058.00
ULTA BEAUTY INC	2,180	293.17	639,110.60
WAYFAIR INC- CLASS A	2,840	299.85	851,574.00
COSTCO WHOLESALE CORP	19,509	354.47	6,915,355.23
KROGER CO	31,870	33.62	1,071,469.40
SYSCO CORP	22,436	74.87	1,679,783.32
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	32,992	48.15	1,588,564.80
WALMART INC	62,572	143.39	8,972,199.08
ALTRIA GROUP INC	81,828	41.23	3,373,768.44
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	24,963	53.10	1,325,535.30
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	13,520	74.23	1,003,589.60
BUNGE LTD	5,457	70.65	385,537.05
CAMPBELL SOUP CO	8,995	46.38	417,188.10
COCA-COLA CO/THE	180,392	48.51	8,750,815.92
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	8,260	48.06	396,975.60
CONAGRA BRANDS INC	23,430	33.63	787,950.90
CONSTELLATION BRANDS INC-A	7,110	222.91	1,584,890.10
GENERAL MILLS INC	25,949	55.67	1,444,580.83
HERSHEY CO/THE	6,795	148.75	1,010,756.25
HORMEL FOODS CORP	13,870	44.75	620,682.50
JM SMUCKER CO/THE	4,760	115.65	550,494.00
KELLOGG CO	11,848	58.46	692,634.08
KEURIG DR PEPPER INC	23,950	31.82	762,089.00
KRAFT HEINZ CO/THE	32,231	32.36	1,042,995.16
LAMB WESTON HOLDING INC	5,990	77.09	461,769.10
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	12,070	93.01	1,122,630.70

MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	8,330	52.03	433,409.90
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	63,485	57.14	3,627,532.90
MONSTER BEVERAGE CORP	17,830	90.08	1,606,126.40
PEPSICO INC	61,201	142.06	8,694,214.06
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	68,748	81.90	5,630,461.20
TYSON FOODS INC-CL A	14,326	63.90	915,431.40
CHURCH & DWIGHT CO INC	11,740	85.16	999,778.40
CLOROX COMPANY	5,556	196.51	1,091,809.56
COLGATE-PALMOLIVE CO	35,830	80.85	2,896,855.50
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	9,920	248.44	2,464,524.80
KIMBERLY-CLARK CORP	15,263	131.65	2,009,373.95
PROCTER & GAMBLE CO	110,159	133.60	14,717,242.40
ABBOTT LABORATORIES	78,216	112.57	8,804,775.12
ABIOMED INC	1,910	336.30	642,333.00
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,420	557.41	1,906,342.20
AMERISOURCEBERGEN CORP	6,934	103.50	717,669.00
ANTHEM INC	11,211	323.69	3,628,888.59
BAXTER INTERNATIONAL INC	22,169	78.83	1,747,582.27
BECTON DICKINSON AND CO	12,877	260.77	3,357,935.29
BOSTON SCIENTIFIC CORP	65,768	36.27	2,385,405.36
CARDINAL HEALTH INC	13,565	54.81	743,497.65
CENTENE CORP	25,077	62.79	1,574,584.83
CERNER CORP	13,400	79.51	1,065,434.00
CIGNA CORP	16,310	220.80	3,601,248.00
COOPER COS INC/THE	2,190	387.42	848,449.80
CVS HEALTH CORP	58,258	75.40	4,392,653.20
DANAHER CORP	28,189	236.11	6,655,704.79
DAVITA INC	3,068	118.10	362,330.80
DENTSPLY SIRONA INC	11,502	58.32	670,796.64
DEXCOM INC	4,160	357.64	1,487,782.40
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	28,600	87.91	2,514,226.00
HCA HEALTHCARE INC	11,955	166.10	1,985,725.50
HENRY SCHEIN INC	5,040	70.43	354,967.20
HOLOGIC INC	11,868	75.99	901,849.32
HUMANA INC	5,885	407.31	2,397,019.35

IDEXX LABORATORIES INC	3,900	484.93	1,891,227.00
INSULET CORP	2,710	284.46	770,886.60
INTUITIVE SURGICAL INC	5,200	778.41	4,047,732.00
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	4,815	225.74	1,086,938.10
MASIMO CORP	2,020	261.00	527,220.00
MCKESSON CORP	6,604	182.47	1,205,031.88
MEDTRONIC PLC	59,298	118.31	7,015,546.38
MOLINA HEALTHCARE INC	2,550	219.10	558,705.00
NOVOCURE LTD	3,880	168.28	652,926.40
QUEST DIAGNOSTICS	6,396	125.99	805,832.04
RESMED INC	6,150	214.90	1,321,635.00
STERIS PLC	4,210	188.71	794,469.10
STRYKER CORP	15,023	242.07	3,636,617.61
TELADOC HEALTH INC	5,430	232.72	1,263,669.60
TELEFLEX INC	2,000	385.83	771,660.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	42,050	352.19	14,809,589.50
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	3,020	130.40	393,808.00
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	3,894	175.75	684,370.50
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	6,070	278.05	1,687,763.50
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	2,920	300.12	876,350.40
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	9,372	159.93	1,498,863.96
10X GENOMICS INC-CLASS A	2,770	182.22	504,749.40
ABBVIE INC	77,956	112.18	8,745,104.08
AGILENT TECHNOLOGIES INC	13,060	127.35	1,663,191.00
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	9,480	158.71	1,504,570.80
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	5,580	168.41	939,727.80
AMGEN INC	25,851	248.27	6,418,027.77
AVANTOR INC	22,000	29.69	653,180.00
BIO-RAD LABORATORIES-A	1,150	608.97	700,315.50
BIOGEN INC	7,123	273.84	1,950,562.32
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	9,200	85.77	789,084.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	99,475	66.74	6,638,961.50
CATALENT INC	6,520	119.83	781,291.60
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	20,836	31.16	649,249.76
ELI LILLY & CO	38,014	198.48	7,545,018.72

EXACT SCIENCES CORP	6,990	148.83	1,040,321.70
GILEAD SCIENCES INC	55,684	67.07	3,734,725.88
HORIZON THERAPEUTICS PLC	9,950	81.20	807,940.00
ILLUMINA INC	6,720	390.21	2,622,211.20
INCYTE CORP	8,950	93.96	840,942.00
IONIS PHARMACEUTICALS INC	5,080	61.03	310,032.40
IQVIA HOLDINGS INC	8,153	188.97	1,540,672.41
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	2,230	167.00	372,410.00
JOHNSON & JOHNSON	116,461	162.78	18,957,521.58
MERCK & CO. INC.	111,743	83.19	9,295,900.17
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,075	1,231.16	1,323,497.00
MODERNA INC	12,430	125.01	1,553,874.30
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	4,230	108.78	460,139.40
PERKINELMER INC	4,790	149.29	715,099.10
PERRIGO CO PLC	7,139	43.47	310,332.33
PFIZER INC	245,600	36.73	9,020,888.00
PPD INC	5,510	35.94	198,056.95
REGENERON PHARMACEUTICALS	4,655	533.89	2,485,257.95
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	5,130	51.85	265,990.50
SAREPTA THERAPEUTICS INC	3,730	96.80	361,064.00
SEAGEN INC	5,140	188.78	970,329.20
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	48,910	12.55	613,820.50
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	17,479	507.38	8,868,495.02
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	11,200	231.91	2,597,392.00
VIATRIS INC	54,579	17.44	951,857.76
WATERS CORP	3,036	271.82	825,245.52
ZOETIS INC	21,110	162.57	3,431,852.70
BANK OF AMERICA CORP	344,849	32.77	11,300,701.73
CITIGROUP INC	91,917	63.69	5,854,193.73
CITIZENS FINANCIAL GROUP	17,320	40.83	707,175.60
FIFTH THIRD BANCORP	34,439	32.07	1,104,458.73
FIRST REPUBLIC BANK/CA	7,660	155.00	1,187,300.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	50,560	14.88	752,332.80
JPMORGAN CHASE & CO	134,880	138.04	18,618,835.20
KEYCORP	41,558	18.55	770,900.90

M & T BANK CORP	5,643	146.20	825,006.60
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	18,670	156.00	2,912,520.00
REGIONS FINANCIAL CORP	41,044	18.42	756,030.48
SVB FINANCIAL GROUP	2,285	470.66	1,075,458.10
TRUIST FINANCIAL CORP	59,780	52.15	3,117,527.00
US BANCORP	59,631	48.07	2,866,462.17
WELLS FARGO & CO	174,110	32.63	5,681,209.30
ALLY FINANCIAL INC	14,000	41.28	577,920.00
AMERICAN EXPRESS CO	30,404	126.75	3,853,707.00
AMERIPRISE FINANCIAL INC	5,570	212.99	1,186,354.30
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	9,500	48.19	457,805.00
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	36,872	45.82	1,689,475.04
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	61,980	234.55	14,537,409.00
BLACKROCK INC	6,785	733.65	4,977,815.25
BLACKSTONE GROUP INC/THE -A	29,180	64.41	1,879,483.80
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	20,945	112.86	2,363,852.70
CARLYLE GROUP INC/THE	7,170	34.28	245,787.60
CBOE GLOBAL MARKETS INC	3,940	97.45	383,953.00
CME GROUP INC	15,930	192.20	3,061,746.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	14,630	99.07	1,449,394.10
EQUITABLE HOLDINGS INC	17,100	27.71	473,841.00
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	1,600	319.35	510,960.00
FRANKLIN RESOURCES INC	15,725	27.14	426,776.50
GOLDMAN SACHS GROUP INC	14,528	294.20	4,274,137.60
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	24,480	114.88	2,812,262.40
INVESCO LTD	15,567	20.25	315,231.75
KKR & CO INC -A	22,540	40.97	923,463.80
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,650	515.89	851,218.50
MOODY'S CORP	7,487	269.29	2,016,174.23
MORGAN STANLEY	60,263	74.99	4,519,122.37
MSCI INC	3,580	411.48	1,473,098.40
NASDAQ INC	5,835	142.26	830,087.10
NORTHERN TRUST CORP	9,170	97.36	892,791.20
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	5,360	103.86	556,689.60
S&P GLOBAL INC	10,707	313.14	3,352,789.98

SCHWAB (CHARLES) CORP	67,923	59.23	4,023,079.29
SEI INVESTMENTS COMPANY	4,605	60.22	277,313.10
STATE STREET CORP	15,577	78.40	1,221,236.80
SYNCHRONY FINANCIAL	21,570	39.70	856,329.00
T ROWE PRICE GROUP INC	10,325	158.48	1,636,306.00
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	4,360	65.65	286,234.00
VOYA FINANCIAL INC	5,580	59.92	334,353.60
AFLAC INC	28,324	47.05	1,332,644.20
ALLEGHANY CORP	500	601.21	300,605.00
ALLSTATE CORP	14,203	110.27	1,566,164.81
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	2,900	87.82	254,678.00
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	37,565	42.25	1,587,121.25
AON PLC	10,742	209.16	2,246,796.72
ARCH CAPITAL GROUP LTD	16,825	34.18	575,078.50
ARTHUR J GALLAGHER & CO	8,150	117.40	956,810.00
ASSURANT INC	3,300	142.98	471,834.00
ATHENE HOLDING LTD-CLASS-A	6,360	44.66	284,037.60
BROWN & BROWN INC	10,380	46.73	485,057.40
CHUBB LTD	20,045	155.36	3,114,191.20
CINCINNATI FINANCIAL CORP	6,230	93.77	584,187.10
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,190	242.41	288,467.90
EVEREST RE GROUP LTD	1,384	232.74	322,112.16
FNF GROUP	11,561	39.34	454,809.74
GLOBE LIFE INC	5,426	96.88	525,670.88
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	15,482	52.66	815,282.12
LINCOLN NATIONAL CORP	8,243	52.61	433,664.23
LOEWS CORP	10,835	47.56	515,312.60
MARKEL CORP	565	1,002.10	566,186.50
MARSH & MCLENNAN COS	22,083	112.22	2,478,154.26
METLIFE INC	35,865	52.12	1,869,283.80
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	13,300	54.32	722,456.00
PROGRESSIVE CORP	25,890	96.19	2,490,359.10
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	17,052	84.86	1,447,032.72
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	3,610	112.87	407,460.70
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	2,437	159.25	388,092.25

TRAVELERS COS INC/THE	11,794	143.51	1,692,556.94
WILLIS TOWERS WATSON PLC	5,758	208.50	1,200,543.00
WR BERKLEY CORP	7,264	65.62	476,663.68
CBRE GROUP INC - A	16,420	63.61	1,044,476.20
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	49,200	4.62	227,304.00
ACCENTURE PLC-CL A	28,098	255.84	7,188,592.32
ADOBE INC	21,199	456.50	9,677,343.50
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	6,730	110.01	740,367.30
ANSYS INC	3,850	369.51	1,422,613.50
AUTODESK INC	9,730	310.97	3,025,738.10
AUTOMATIC DATA PROCESSING	19,101	161.98	3,093,979.98
AVALARA INC	4,050	161.52	654,156.00
BLACK KNIGHT INC	6,530	85.79	560,208.70
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	5,570	93.90	523,023.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	4,630	151.56	701,722.80
CADENCE DESIGN SYS INC	13,030	137.62	1,793,188.60
CERIDIAN HCM HOLDING INC	5,990	101.96	610,740.40
CHECK POINT SOFTWARE TECH	4,320	127.63	551,361.60
CITRIX SYSTEMS INC	5,028	135.36	680,590.08
CLOUDFLARE INC-CLASS A	6,960	81.44	566,822.40
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	24,978	79.76	1,992,245.28
COUPA SOFTWARE INC	3,060	333.92	1,021,795.20
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	5,680	221.92	1,260,505.60
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,090	164.07	342,906.30
DATADOG INC-CLASS A	5,760	99.09	570,758.40
DOCUSIGN INC	7,850	256.57	2,014,074.50
DROPBOX INC-CLASS A	10,710	21.77	233,156.70
DYNATRACE INC	6,630	43.80	290,394.00
EPAM SYSTEMS INC	2,350	351.41	825,813.50
FAIR ISAAC CORP	1,180	483.72	570,789.60
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	27,548	128.06	3,527,796.88
FISERV INC	25,264	107.67	2,720,174.88
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	3,680	266.78	981,750.40
FORTINET INC	6,710	148.21	994,489.10
GARTNER INC	3,790	159.44	604,277.60

GLOBAL PAYMENTS INC	13,249	187.75	2,487,499.75
GODADDY INC-CLASS A	7,040	80.41	566,086.40
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	2,870	126.15	362,050.50
HUBSPOT INC	1,950	388.48	757,536.00
INTL BUSINESS MACHINES CORP	39,292	129.02	5,069,453.84
INTUIT INC	11,591	384.95	4,461,955.45
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	2,840	155.81	442,500.40
LEIDOS HOLDINGS INC	6,620	109.09	722,175.80
MASTERCARD INC	39,510	325.94	12,877,889.40
MICROSOFT CORP	318,314	216.44	68,895,882.16
MONGODB INC	2,200	368.00	809,600.00
NORTONLIFELOCK INC	19,775	20.78	410,924.50
OKTA INC	5,440	260.84	1,418,969.60
ORACLE CORP	87,983	61.29	5,392,478.07
PALO ALTO NETWORKS INC	4,330	364.05	1,576,336.50
PAYCHEX INC	14,902	88.34	1,316,442.68
PAYCOM SOFTWARE INC	2,445	397.33	971,471.85
PAYPAL HOLDINGS INC	49,337	247.25	12,198,573.25
PTC INC	4,690	125.55	588,829.50
RINGCENTRAL INC-CLASS A	3,220	372.94	1,200,866.80
SALESFORCE.COM INC	40,215	216.76	8,717,003.40
SERVICENOW INC	8,535	519.42	4,433,249.70
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	17,030	42.07	716,452.10
SNOWFLAKE INC-CLASS A	1,300	286.21	372,073.00
SPLUNK INC	7,600	172.96	1,314,496.00
SQUARE INC - A	16,500	227.26	3,749,790.00
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	10,900	67.00	730,300.00
SYNOPSYS INC	6,377	268.20	1,710,311.40
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	1,905	780.62	1,487,081.10
TWILIO INC - A	5,710	382.25	2,182,647.50
TYLER TECHNOLOGIES INC	1,540	423.61	652,359.40
VERISIGN INC	4,860	197.08	957,808.80
VISA INC-CLASS A SHARES	74,562	201.66	15,036,172.92
VMWARE INC	2,965	132.30	392,269.50
WESTERN UNION CO	14,561	22.37	325,729.57

WIX.COM LTD	2,700	249.84	674,568.00
WORKDAY INC-CLASS A	7,870	221.04	1,739,584.80
ZENDESK INC	5,210	145.73	759,253.30
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	7,920	393.87	3,119,450.40
ZSCALER INC	3,600	212.00	763,200.00
AMPHENOL CORP-CL A	12,430	132.35	1,645,110.50
APPLE INC	757,448	127.83	96,824,577.84
ARISTA NETWORKS INC	2,870	317.96	912,545.20
ARROW ELECTRONICS INC	3,370	105.38	355,130.60
CDW CORP/DE	6,680	132.97	888,239.60
CISCO SYSTEMS INC	186,610	45.19	8,432,905.90
COGNEX CORP	8,920	85.39	761,678.80
CORNING INC	36,448	38.53	1,404,341.44
DELL TECHNOLOGIES -C	10,272	74.86	768,961.92
F5 NETWORKS INC	2,385	196.80	469,368.00
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	50,655	12.31	623,563.05
HP INC	63,125	25.14	1,586,962.50
IPG PHOTONICS CORP	1,840	258.58	475,787.20
JUNIPER NETWORKS INC	12,663	24.51	310,370.13
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	7,760	147.07	1,141,263.20
MOTOROLA SOLUTIONS INC	7,455	171.77	1,280,545.35
NETAPP INC	10,616	64.28	682,396.48
SEAGATE TECHNOLOGY	9,694	61.22	593,466.68
TE CONNECTIVITY LTD	14,275	129.52	1,848,898.00
TRIMBLE INC	11,140	69.19	770,776.60
WESTERN DIGITAL CORP	12,428	51.99	646,131.72
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,280	405.84	925,315.20
AT&T INC	314,957	28.95	9,118,005.15
CENTURYLINK INC	34,386	11.06	380,309.16
LIBERTY GLOBAL PLC-A	7,585	24.76	187,804.60
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	20,111	24.41	490,909.51
T-MOBILE US INC	24,739	129.85	3,212,359.15
VERIZON COMMUNICATIONS INC	182,977	57.05	10,438,837.85
AES CORP	27,718	28.06	777,767.08
ALLIANT ENERGY CORP	12,340	49.63	612,434.20

AMEREN CORPORATION	12,032	72.99	878,215.68
AMERICAN ELECTRIC POWER	22,998	80.71	1,856,168.58
AMERICAN WATER WORKS CO INC	7,985	159.27	1,271,770.95
ATMOS ENERGY CORP	4,880	90.08	439,590.40
CENTERPOINT ENERGY INC	24,962	21.69	541,425.78
CMS ENERGY CORP	13,070	58.25	761,327.50
CONSOLIDATED EDISON INC	16,076	69.48	1,116,960.48
DOMINION ENERGY INC	37,461	70.96	2,658,232.56
DTE ENERGY COMPANY	9,308	120.88	1,125,151.04
DUKE ENERGY CORP	32,236	90.38	2,913,489.68
EDISON INTERNATIONAL	17,459	60.87	1,062,729.33
ENERGY CORP	9,367	95.12	890,989.04
ESSENTIAL UTILITIES INC	9,190	46.80	430,092.00
EVERGY INC	8,720	53.38	465,473.60
EVERSOURCE ENERGY	16,170	87.14	1,409,053.80
EXELON CORP	42,106	42.82	1,802,978.92
FIRSTENERGY CORP	26,905	31.11	837,014.55
NEXTERA ENERGY INC	86,520	82.81	7,164,721.20
NISOURCE INC	19,580	22.46	439,766.80
NRG ENERGY INC	10,000	41.23	412,300.00
OGE ENERGY CORP	7,330	31.09	227,889.70
P G & E CORP	54,000	12.03	649,620.00
PINNACLE WEST CAPITAL	4,429	78.00	345,462.00
PPL CORP	36,218	28.14	1,019,174.52
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	23,878	58.18	1,389,222.04
SEMPRA ENERGY	12,397	121.48	1,505,987.56
SOUTHERN CO	48,035	61.06	2,933,017.10
UGI CORP	7,720	37.29	287,878.80
VISTRA CORP	20,980	21.71	455,475.80
WEC ENERGY GROUP INC	14,610	87.87	1,283,780.70
XCEL ENERGY INC	23,484	64.71	1,519,649.64
ADVANCED MICRO DEVICES	52,250	89.45	4,673,762.50
ANALOG DEVICES INC	16,890	160.54	2,711,520.60
APPLIED MATERIALS INC	40,573	109.22	4,431,383.06
BROADCOM INC	17,760	459.27	8,156,635.20

	ENPHASE ENERGY INC	5,400	201.28	1,086,912.00	
	INTEL CORP	188,032	57.99	10,903,975.68	
	KLA CORP	6,759	314.08	2,122,866.72	
	LAM RESEARCH CORP	6,462	580.02	3,748,089.24	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	31,564	53.81	1,698,458.84	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	11,440	96.90	1,108,536.00	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	11,844	153.25	1,815,093.00	
	MICRON TECHNOLOGY INC	49,357	85.50	4,220,023.50	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	1,930	391.32	755,247.60	
	NVIDIA CORP	27,300	521.01	14,223,573.00	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	12,117	175.00	2,120,475.00	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	21,090	38.52	812,386.80	
	QORVO INC	4,930	185.67	915,353.10	
	QUALCOMM INC	49,842	163.77	8,162,624.34	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	7,180	161.39	1,158,780.20	
	SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	2,260	295.05	666,813.00	
	TERADYNE INC	6,540	140.63	919,720.20	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	40,462	174.19	7,048,075.78	
	XILINX INC	10,725	139.36	1,494,636.00	
	米ドル小計	13,813,080		1,489,705,661.11 (154,825,109,359)	
加ドル	CAMECO CORP	19,892	16.46	327,422.32	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	52,704	31.58	1,664,392.32	
	CENOVUS ENERGY INC	55,183	7.89	435,393.87	
	ENBRIDGE INC	89,867	44.75	4,021,548.25	
	IMPERIAL OIL LTD	9,622	26.95	259,312.90	
	INTER PIPELINE LTD	14,620	13.47	196,931.40	
	KEYERA CORP	12,200	26.70	325,740.00	
	PARKLAND CORP	7,370	41.01	302,243.70	
	PEMBINA PIPELINE CORP	24,572	36.04	885,574.88	
	SUNCOR ENERGY INC	70,059	23.24	1,628,171.16	
	TC ENERGY CORP	40,923	56.57	2,315,014.11	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	11,625	87.23	1,014,048.75	
	B2GOLD CORP	55,700	6.43	358,151.00	
	BARRICK GOLD CORP	82,644	29.81	2,463,617.64	

CCL INDUSTRIES INC - CL B	8,000	61.08	488,640.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	14,000	24.19	338,660.00
FRANCO-NEVADA CORP	8,145	154.49	1,258,321.05
KINROSS GOLD CORP	46,025	8.90	409,622.50
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	12,580	51.21	644,221.80
LUNDIN MINING CORP	35,450	11.96	423,982.00
NUTRIEN LTD	25,028	68.04	1,702,905.12
PAN AMERICAN SILVER CORP	11,120	37.60	418,112.00
SSR MINING INC	10,000	21.66	216,600.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	25,375	26.68	677,005.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	18,535	51.32	951,216.20
YAMANA GOLD INC	32,800	6.52	213,856.00
CAE INC	14,195	32.12	455,943.40
TOROMONT INDUSTRIES LTD	3,710	88.88	329,744.80
WSP GLOBAL INC	5,830	120.95	705,138.50
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	8,510	40.12	341,421.20
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	5,810	79.18	460,035.80
THOMSON REUTERS CORP	8,516	102.50	872,890.00
AIR CANADA	7,190	23.05	165,729.50
CANADIAN NATL RAILWAY CO	31,538	139.84	4,410,273.92
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	6,175	447.27	2,761,892.25
MAGNA INTERNATIONAL INC	13,248	92.27	1,222,392.96
GILDAN ACTIVEWEAR INC	9,950	34.95	347,752.50
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	12,318	78.68	969,180.24
QUEBECOR INC -CL B	6,110	30.18	184,399.80
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	17,465	22.29	389,294.85
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	3,110	173.73	540,300.30
DOLLARAMA INC	15,530	51.24	795,757.20
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	38,700	37.50	1,451,250.00
EMPIRE CO LTD 'A'	8,290	35.83	297,030.70
LOBLAW COMPANIES LTD	9,209	63.66	586,244.94
METRO INC	12,590	58.05	730,849.50
WESTON (GEORGE) LTD	3,358	95.42	320,420.36
SAPUTO INC	9,620	35.81	344,492.20
BAUSCH HEALTH COS INC	12,684	34.89	442,544.76

CANOPY GROWTH CORP	11,710	42.73	500,368.30	
BANK OF MONTREAL	28,501	100.50	2,864,350.50	
BANK OF NOVA SCOTIA	53,759	70.76	3,803,986.84	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	19,505	113.48	2,213,427.40	
NATIONAL BANK OF CANADA	15,060	73.37	1,104,952.20	
ROYAL BANK OF CANADA	62,789	107.80	6,768,654.20	
TORONTO-DOMINION BANK	80,210	74.98	6,014,145.80	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	55,689	48.75	2,714,838.75	
CI FINANCIAL CORP	9,990	16.37	163,536.30	
IGM FINANCIAL INC	3,335	35.04	116,858.40	
ONEX CORPORATION	2,765	71.40	197,421.00	
TMX GROUP LTD	3,030	123.20	373,296.00	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,110	484.88	538,216.80	
GREAT-WEST LIFECO INC	14,894	31.22	464,990.68	
IA FINANCIAL CORP INC	3,895	58.86	229,259.70	
INTACT FINANCIAL CORP	5,965	143.35	855,082.75	
MANULIFE FINANCIAL CORP	90,681	24.59	2,229,845.79	
POWER CORP OF CANADA	23,289	31.12	724,753.68	
SUN LIFE FINANCIAL INC	27,004	61.34	1,656,425.36	
FIRSTSERVICE CORP	1,770	176.87	313,059.90	
BLACKBERRY LTD	27,808	15.69	436,307.52	
CGI INC	10,430	100.20	1,045,086.00	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	830	1,773.76	1,472,220.80	
OPEN TEXT CORP	13,750	59.42	817,025.00	
SHOPIFY INC - CLASS-A	4,775	1,494.39	7,135,712.25	
BCE INC	5,900	55.27	326,093.00	
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	15,575	60.26	938,549.50	
TELUS CORP	21,332	26.52	565,724.64	
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	27,080	21.47	581,407.60	
ALTAGAS LTD	11,770	20.21	237,871.70	
ATCO LTD -CLASS I	4,130	37.86	156,361.80	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	5,445	75.91	413,329.95	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	4,560	32.34	147,470.40	
EMERA INC	12,030	53.13	639,153.90	
FORTIS INC	19,615	52.24	1,024,687.60	

	HYDRO ONE LTD	11,790	29.17	343,914.30	
加ドル小計		1,769,466		93,194,069.96	(7,613,023,575)
ユーロ	ENI SPA	119,116	8.82	1,051,436.93	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	21,295	9.22	196,467.67	
	NESTE OYJ	18,920	60.86	1,151,471.20	
	OMV AG	7,890	37.14	293,034.60	
	REPSOL SA	57,649	8.63	497,626.16	
	TENARIS SA	19,915	6.75	134,426.25	
	TOTAL SE	112,167	37.15	4,167,004.05	
	VOPAK	3,530	42.08	148,542.40	
	AIR LIQUIDE SA	21,040	132.35	2,784,644.00	
	AKZO NOBEL	8,597	87.34	750,861.98	
	ARCELORMITTAL	35,962	19.20	690,614.24	
	ARKEMA	3,045	95.56	290,980.20	
	BASF SE	40,795	66.59	2,716,539.05	
	COVESTRO AG	9,190	54.90	504,531.00	
	CRH PLC	36,340	36.79	1,336,948.60	
	EVONIK INDUSTRIES AG	11,440	26.77	306,248.80	
	FUCHS PETROLUB SE-PRF	2,900	48.16	139,664.00	
	HEIDELBERGCEMENT AG	7,545	65.68	495,555.60	
	KONINKLIJKE DSM NV	7,792	143.60	1,118,931.20	
	LANXESS AG	3,115	64.12	199,733.80	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	11,840	40.22	476,204.80	
	SOLVAY SA	3,231	99.10	320,192.10	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	29,305	15.97	468,147.37	
	SYMRISE AG	6,400	101.00	646,400.00	
	UMICORE	8,880	46.00	408,480.00	
	UPM-KYMMENE OYJ	25,078	30.61	767,637.58	
	VOESTALPINE AG	4,249	31.30	132,993.70	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	10,486	28.95	303,569.70	
	AIRBUS GROUP SE	26,088	91.30	2,381,834.40	
	ALSTOM	11,635	48.46	563,832.10	
	BOUYGUES SA	11,990	35.09	420,729.10	
	BRENTAG AG	6,735	66.98	451,110.30	

CNH INDUSTRIAL NV	46,280	11.24	520,187.20
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	23,266	42.71	993,690.86
DASSAULT AVIATION SA	135	905.00	122,175.00
EIFFAGE	3,250	80.68	262,210.00
FERROVIAL SA	23,315	20.98	489,148.70
GEA GROUP AG	6,680	29.58	197,594.40
KINGSPAN GROUP PLC	6,260	63.90	400,014.00
KION GROUP AG	2,284	73.06	166,869.04
KNORR-BREMSE AG	2,970	113.12	335,966.40
KONE OYJ-B	16,134	64.86	1,046,451.24
LEGRAND SA	11,278	79.66	898,405.48
MTU AERO ENGINES AG	2,510	213.30	535,383.00
PRYSMIAN SPA	13,115	28.39	372,334.85
RATIONAL AG	230	790.00	181,700.00
SAFRAN SA	13,980	113.25	1,583,235.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	23,938	122.65	2,935,995.70
SIEMENS AG-REG	34,046	121.22	4,127,056.12
SIEMENS ENERGY AG	20,123	31.50	633,874.50
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	11,760	34.98	411,364.80
THALES SA	5,655	75.60	427,518.00
VINCI SA	22,210	84.84	1,884,296.40
WARTSILA OYJ ABP	21,180	9.00	190,747.08
BUREAU VERITAS SA	14,440	22.76	328,654.40
RANDSTAD NV	4,965	54.76	271,883.40
TELEPERFORMANCE	2,640	285.60	753,984.00
WOLTERS KLUWER	13,177	70.02	922,653.54
ADP	1,090	95.00	103,550.00
AENA SA	2,870	135.90	390,033.00
ATLANTIA SPA	18,740	13.73	257,300.20
DEUTCHE LUFTHANSA	11,940	10.43	124,593.90
DEUTSCHE POST AG-REG	41,723	42.91	1,790,333.93
GETLINK	14,730	13.56	199,738.80
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	15,005	68.34	1,025,441.70
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	2,880	51.60	148,608.00
CONTINENTAL AG	4,385	117.75	516,333.75

DAIMLER AG	36,942	55.60	2,053,975.20
FAURECIA	2,780	42.22	117,371.60
FERRARI NV	5,904	172.90	1,020,801.60
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	51,557	13.87	715,301.81
MICHELIN (CGDE)-B	8,259	107.60	888,668.40
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	6,490	57.12	370,708.80
RENAULT SA	6,837	34.18	233,688.66
STELLANTIS NV(N)	48,549	13.86	672,889.14
VALEO SA	8,060	30.42	245,185.20
VOLKSWAGEN AG	1,441	166.00	239,206.00
VOLKSWAGEN AG-PFD	8,163	152.80	1,247,306.40
ADIDAS AG	8,451	286.20	2,418,676.20
ESSILORLUXOTTICA	11,935	123.10	1,469,198.50
HERMES INTERNATIONAL	1,367	862.40	1,178,900.80
KERING	3,407	547.90	1,866,695.30
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	12,259	491.05	6,019,781.95
MONCLER SPA	8,860	47.65	422,179.00
PUMA SE	4,530	86.22	390,576.60
SEB SA	770	154.60	119,042.00
ACCOR SA	7,646	30.37	232,209.02
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	6,946	161.45	1,121,431.70
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	3,900	38.06	148,434.00
SODEXO	4,090	77.90	318,611.00
BOLLORE	47,430	3.47	164,676.96
PUBLICIS GROUPE	8,645	43.01	371,821.45
SCOUT24 AG	5,880	64.65	380,142.00
SES	13,430	7.51	100,859.30
UBISOFT ENTERTAINMENT	4,800	84.30	404,640.00
VIVENDI	38,320	26.15	1,002,068.00
DELIVERY HERO SE	5,680	129.85	737,548.00
HELLOFRESH SE	6,670	64.40	429,548.00
INDITEX	45,445	25.96	1,179,752.20
JUST EAT TAKEAWAY	4,720	88.48	417,625.60
PROSUS	22,600	96.46	2,179,996.00
ZALANDO SE	7,390	93.70	692,443.00
CARREFOUR SA	27,693	15.00	415,395.00

COLRUYT SA	2,305	49.86	114,927.30
JERONIMO MARTINS	9,035	14.52	131,233.37
KESKO OYJ-B SHS	12,330	21.44	264,355.20
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	51,068	23.88	1,219,503.84
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	33,991	56.35	1,915,392.85
DANONE	28,464	56.18	1,599,107.52
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	31,170	8.79	274,108.98
HEINEKEN HOLDING NV	4,025	76.90	309,522.50
HEINEKEN NV	12,123	89.26	1,082,098.98
JDE PEET'S NV	2,400	32.47	77,928.00
KERRY GROUP PLC-A	7,010	112.50	788,625.00
PERNOD-RICARD SA	9,796	156.30	1,531,114.80
REMY COINTREAU	810	142.20	115,182.00
BEIERSDORF AG	3,805	91.96	349,907.80
HENKEL AG & CO KGAA	4,490	78.00	350,220.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	7,693	89.38	687,600.34
L'OREAL	11,186	297.10	3,323,360.60
AMPLIFON SPA	5,620	34.35	193,047.00
BIOMERIEUX	2,140	119.90	256,586.00
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	1,900	127.00	241,300.00
DIASORIN SPA	1,330	171.20	227,696.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	9,343	68.36	638,687.48
FRESENIUS SE & CO KGAA	17,955	38.73	695,397.15
KONINKLIJKE PHILIPS NV	41,740	44.93	1,875,586.90
ORPEA	2,780	115.05	319,839.00
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	1,810	372.60	674,406.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	11,230	43.83	492,267.05
ARGENX SE	2,260	234.20	529,292.00
BAYER AG-REG	44,344	53.01	2,350,675.44
EUROFINS SCIENTIFIC	5,950	77.41	460,589.50
GALAPAGOS NV	1,710	87.66	149,898.60
GRIFOLS SA	9,910	25.53	253,002.30
IPSEN	1,350	73.65	99,427.50
MERCK KGAA	6,090	148.85	906,496.50
ORION OYJ-CLASS B	5,150	39.27	202,240.50

QIAGEN N.V.	12,144	44.92	545,508.48
RECORDATI SPA	3,920	43.52	170,598.40
SANOFI	50,416	83.23	4,196,123.68
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,160	315.00	365,400.00
UCB SA	4,928	86.36	425,582.08
ABN AMRO BANK NV-CVA	22,380	8.53	190,990.92
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	297,973	4.02	1,198,447.40
BANCO SANTANDER SA	755,649	2.68	2,028,161.91
BNP PARIBAS	49,082	44.11	2,165,007.02
CAIXABANK S.A	134,350	2.19	294,898.25
COMMERZBANK AG	48,544	5.78	280,972.67
CREDIT AGRICOLE SA	45,692	10.05	459,204.60
ERSTE GROUP BANK AG	12,928	26.60	343,884.80
FINECOBANK SPA	26,120	13.49	352,358.80
ING GROEP NV-CVA	181,635	7.76	1,409,850.87
INTESA SANPAOLO	729,993	1.91	1,394,578.62
KBC GROEP NV	11,839	59.46	703,946.94
MEDIOBANCA SPA	33,950	7.38	250,551.00
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	7,760	17.51	135,877.60
SOCIETE GENERALE	38,799	16.98	658,962.21
UNICREDIT SPA	96,946	7.78	754,530.71
AMUNDI SA	3,300	67.45	222,585.00
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	85,645	9.29	795,984.63
DEUTSCHE BOERSE AG	9,000	135.85	1,222,650.00
EURAZEO SE	1,877	57.80	108,490.60
EXOR NV	5,564	66.18	368,225.52
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	4,062	84.06	341,451.72
NATIXIS	49,540	3.16	156,843.64
SOFINA	800	269.00	215,200.00
WENDEL	1,000	100.50	100,500.00
AEGON NV	77,949	3.57	278,511.77
AGEAS	6,794	44.89	304,982.66
ALLIANZ SE-REG	18,558	201.00	3,730,158.00
ASSICURAZIONI GENERALI	49,048	14.50	711,441.24
AXA SA	87,622	19.65	1,721,772.30

CNP ASSURANCES	6,040	13.69	82,687.60	
HANNOVER RUECK SE-REG	3,055	137.20	419,146.00	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	6,156	237.00	1,458,972.00	
NN GROUP NV	14,100	36.34	512,394.00	
POSTE ITALIANE SPA	19,560	8.31	162,543.60	
SAMPO OYJ-A SHS	19,129	35.28	674,871.12	
SCOR SE	7,452	28.16	209,848.32	
AROUNDTOWN SA	33,520	5.94	199,242.88	
DEUTSCHE WOHNEN SE	16,170	42.04	679,786.80	
LEG IMMOBILIEN AG	2,470	121.16	299,265.20	
VONOVIA SE	24,148	55.80	1,347,458.40	
ADYEN NV	840	1,785.00	1,499,400.00	
AMADEUS IT GROUP SA	19,330	56.02	1,082,866.60	
ATOS SE	5,240	66.62	349,088.80	
BECHTLE AG	1,230	174.40	214,512.00	
CAP GEMINI SA	7,059	125.40	885,198.60	
DASSAULT SYSTEMES SA	6,010	160.60	965,206.00	
EDENRED	9,626	46.35	446,165.10	
NEMETSCHKE SE	3,020	59.60	179,992.00	
NEXI SPA	20,200	15.22	307,545.00	
SAP SE	46,082	103.90	4,787,919.80	
TEAMVIEWER AG	7,050	42.00	296,100.00	
WORLDLINE SA	10,250	73.60	754,400.00	
NOKIA OYJ	257,166	3.30	849,805.04	
ALTICE EUROPE NV	34,400	5.33	183,420.80	
CELLNEX TELECOM SA	15,470	47.00	727,090.00	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	149,266	15.06	2,248,692.29	
ELISA OYJ	5,465	46.27	252,865.55	
ILIAD SA	566	157.15	88,946.90	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	10,000	9.21	92,150.00	
KONINKLIJKE KPN NV	131,606	2.60	342,702.02	
ORANGE S.A.	91,354	9.66	882,662.34	
PROXIMUS	8,290	16.89	140,018.10	
TELECOM ITALIA SPA	317,713	0.35	114,058.96	
TELECOM ITALIA-RSP	334,757	0.39	133,065.90	

	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	54,770	2.27	124,546.98	
	TELEFONICA SA	239,039	3.75	896,635.28	
	UNITED INTERNET AG-REG SHARE	4,000	36.08	144,320.00	
	E.ON SE	99,789	8.72	870,958.39	
	EDF	26,405	12.37	326,629.85	
	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	121,971	5.32	648,885.72	
	ELIA GROUP SA/NV	1,600	100.80	161,280.00	
	ENAGAS SA	12,350	18.46	227,981.00	
	ENDESA SA	16,390	22.43	367,627.70	
	ENEL SPA	361,497	8.57	3,099,475.27	
	ENGIE	76,034	13.58	1,032,541.72	
	FORTUM OYJ	16,415	21.21	348,162.15	
	IBERDROLA SA	268,192	11.82	3,170,029.44	
	NATURGY ENERGY GROUP SA	15,152	20.08	304,252.16	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	19,220	15.97	306,943.40	
	RWE AG	26,575	37.44	994,968.00	
	SNAM SPA	79,380	4.40	349,907.04	
	SUEZ	13,289	17.40	231,295.04	
	TERNA SPA	49,057	6.02	295,617.48	
	UNIPER SE	7,030	29.60	208,088.00	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	20,664	23.15	478,371.60	
	VERBUND AG	2,780	77.25	214,755.00	
	ASML HOLDING NV	18,812	439.90	8,275,398.80	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	57,585	34.07	1,961,920.95	
	STMICROELECTRONICS NV	28,543	32.76	935,068.68	
ユーロ小計		8,312,799		187,003,679.07	(23,599,864,298)
英ポンド	BP PLC	899,788	3.01	2,710,611.35	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	182,148	14.71	2,680,125.67	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	167,119	14.12	2,360,054.51	
	ANGLO AMERICAN PLC	53,974	26.26	1,417,357.24	
	ANTOFAGASTA PLC	20,030	15.11	302,653.30	
	BHP GROUP PLC	94,441	21.11	1,993,649.51	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	5,521	63.04	348,043.84	
	EVRAZ PLC	27,180	5.03	136,932.84	

GLENCORE PLC	449,813	2.73	1,231,363.08
JOHNSON MATTHEY PLC	6,589	27.37	180,340.93
MONDI PLC	20,970	17.95	376,411.50
RIO TINTO PLC	50,445	59.17	2,984,830.65
ASHTED GROUP PLC	19,360	36.70	710,512.00
BAE SYSTEMS PLC ORD	139,615	4.85	678,249.67
BUNZL PLC	13,836	24.30	336,214.80
DCC PLC	5,200	57.84	300,768.00
FERGUSON PLC	9,322	90.30	841,776.60
MELROSE INDUSTRIES PLC	222,780	1.83	408,801.30
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	347,631	1.04	363,795.84
SMITHS GROUP PLC	21,173	14.96	316,853.94
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	2,600	113.90	296,140.00
EXPERIAN PLC	38,178	26.79	1,022,788.62
INTERTEK GROUP PLC	8,415	54.96	462,488.40
RELX PLC	89,775	18.23	1,636,598.25
RENTOKIL INITIAL PLC	94,500	5.20	491,778.00
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	40,720	6.95	283,085.44
BERKELEY GROUP HOLDINGS	6,680	44.56	297,660.80
BURBERRY GROUP PLC	14,144	17.38	245,822.72
PERSIMMON PLC	13,570	27.15	368,425.50
TAYLOR WIMPEY PLC	124,090	1.62	201,398.07
COMPASS GROUP PLC	77,708	13.98	1,086,746.38
ENTAIN PLC	21,400	12.45	266,430.00
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	9,283	48.58	450,968.14
WHITBREAD PLC	10,770	31.03	334,193.10
AUTO TRADER GROUP PLC	48,880	5.62	274,998.88
INFORMA PLC	72,880	5.22	381,016.64
PEARSON PLC	26,259	6.79	178,298.61
WPP PLC	50,104	7.89	395,721.39
JD SPORTS FASHION PLC	15,420	8.19	126,351.48
KINGFISHER PLC	114,937	2.62	301,594.68
NEXT PLC	6,767	79.84	540,277.28
OCADO GROUP PLC	20,060	25.80	517,548.00
SAINSBURY (J) PLC	97,801	2.38	232,961.98

TESCO PLC	462,864	2.42	1,120,593.74
WM MORRISON SUPERMARKETS	129,955	1.81	235,348.50
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	14,945	22.66	338,653.70
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	101,977	27.40	2,794,169.80
COCA-COLA HBC AG-CDI	7,690	23.06	177,331.40
DIAGEO PLC	103,942	29.26	3,041,862.63
IMPERIAL BRANDS PLC	41,212	16.03	660,834.42
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	31,045	62.24	1,932,240.80
UNILEVER PLC	116,832	43.81	5,118,409.92
NMC HEALTH PLC	8,090	-	-
SMITH & NEPHEW PLC	35,006	16.24	568,497.44
ASTRAZENECA PLC	57,923	77.22	4,472,814.06
GLAXOSMITHKLINE PLC	223,101	14.10	3,146,616.50
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	7,690	24.96	191,942.40
BARCLAYS PLC	754,951	1.46	1,108,721.03
HSBC HOLDINGS PLC	906,101	4.11	3,728,152.56
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,162,336	0.36	1,138,440.96
NATWEST GROUP PLC	181,130	1.57	284,917.49
STANDARD CHARTERED PLC	131,430	4.76	626,395.38
3I GROUP PLC	36,819	11.29	415,870.60
HARGREAVES LANSDOWN PLC	13,020	16.00	208,320.00
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	14,857	91.36	1,357,335.52
M&G PLC	134,322	1.90	255,816.24
SCHRODERS PLC	4,131	34.32	141,775.92
ST JAMES'S PLACE PLC	19,260	11.61	223,608.60
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	88,515	2.98	264,040.24
ADMIRAL GROUP PLC	6,505	29.18	189,815.90
AVIVA PLC	199,265	3.46	689,656.16
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	73,553	3.24	238,826.59
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	255,901	2.67	685,558.77
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	24,810	6.86	170,395.08
PRUDENTIAL PLC	113,652	14.34	1,630,337.94
RSA INSURANCE GROUP PLC	55,138	6.76	372,843.15
AVEVA GROUP PLC	6,115	37.70	230,535.50
SAGE GROUP PLC/THE	57,710	5.60	323,291.42

	HALMA PLC	16,450	24.99	411,085.50	
	BT GROUP PLC	355,852	1.38	491,431.61	
	VODAFONE GROUP PLC	1,172,028	1.27	1,488,475.56	
	NATIONAL GRID PLC	150,778	8.78	1,325,037.06	
	SEVERN TRENT PLC	11,503	23.30	268,019.90	
	SSE PLC	50,927	15.17	772,562.59	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	37,015	9.29	343,943.38	
英ボンド小計		13,138,222		74,257,164.89	(10,526,695,694)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	7,570	19.26	145,798.20	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	270	820.00	221,400.00	
	GIVAUDAN-REG	408	3,554.00	1,450,032.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	22,379	50.64	1,133,272.56	
	SIKA AG-REG	6,380	243.30	1,552,254.00	
	ABB LTD-REG	80,925	26.19	2,119,425.75	
	GEBERIT AG-REG	1,560	557.40	869,544.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,050	236.20	248,010.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,480	235.40	348,392.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	5,477	58.84	322,266.68	
	SGS SA-REG	258	2,703.00	697,374.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	2,570	201.80	518,626.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	22,659	83.54	1,892,932.86	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,000	254.80	254,800.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	1,850	49.12	90,872.00	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	105	2,008.00	210,840.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	44	8,075.00	355,300.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	4	85,400.00	341,600.00	
	NESTLE SA-REG	127,393	100.60	12,815,735.80	
	ALCON INC	21,414	64.80	1,387,627.20	
	SONOVA HOLDING AG-REG	2,381	223.80	532,867.80	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	450	1,025.00	461,250.00	
	LONZA GROUP AG-REG	3,243	580.00	1,880,940.00	
	NOVARTIS AG-REG	98,103	85.52	8,389,768.56	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	31,038	318.20	9,876,291.60	
	VIFOR PHARMA AG	2,520	137.65	346,878.00	

	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	1,500	92.40	138,600.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	109,268	12.17	1,329,791.56	
	JULIUS BAER GROUP LTD	9,310	55.22	514,098.20	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	820	1,050.00	861,000.00	
	UBS GROUP AG-REG	164,072	13.22	2,169,031.84	
	BALOISE HOLDING AG - REG	2,490	156.80	390,432.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,510	427.60	645,676.00	
	SWISS RE AG	12,249	83.66	1,024,751.34	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	6,561	374.80	2,459,062.80	
	SWISS PRIME SITE-REG	2,551	87.40	222,957.40	
	TEMENOS AG	3,470	114.45	397,141.50	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	6,660	86.98	579,286.80	
	SWISSCOM AG-REG	1,094	474.10	518,665.40	
	スイスフラン小計	764,086		59,714,593.85	(6,989,593,210)
スウェーデンク ローナ	LUNDIN ENERGY AB	10,270	249.90	2,566,473.00	
	BOLIDEN AB	10,890	293.30	3,194,037.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	22,310	145.05	3,236,065.50	
	ALFA LAVAL AB	10,550	234.60	2,475,030.00	
	ASSA ABLOY AB-B	42,110	209.20	8,809,412.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	27,845	452.40	12,597,078.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	19,120	393.50	7,523,720.00	
	EPIROC AB-A	27,585	162.00	4,468,770.00	
	EPIROC AB-B	15,450	145.95	2,254,927.50	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	6,800	195.00	1,326,000.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	10,770	281.50	3,031,755.00	
	SANDVIK AB	48,250	216.00	10,422,000.00	
	SKANSKA AB-B SHS	11,410	229.50	2,618,595.00	
	SKF AB-B SHARES-B	19,909	233.40	4,646,760.60	
	VOLVO AB-B SHS-B	64,970	212.50	13,806,125.00	
	SECURITAS AB-B SHS	14,629	132.70	1,941,268.30	
	ELECTROLUX AB-SER B	8,095	199.35	1,613,738.25	
	HUSQVARNA AB-B SHS	15,000	109.05	1,635,750.00	
	EVOLUTION GAMING GROUP	6,910	839.80	5,803,018.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	37,258	183.35	6,831,254.30	

	ICA GRUPPEN AB	4,230	408.00	1,725,840.00	
	SWEDISH MATCH AB	8,140	617.20	5,024,008.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	27,565	264.20	7,282,673.00	
	NORDEA BANK ABP	147,922	70.90	10,487,669.80	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	78,050	89.44	6,980,792.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	66,610	86.78	5,780,415.80	
	SWEDBANK AB - A SHARES	39,490	155.86	6,154,911.40	
	EQT AB	12,440	217.50	2,705,700.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	4,250	284.60	1,209,550.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	5,980	272.40	1,628,952.00	
	INVESTOR AB-B SHS	18,765	620.00	11,634,300.00	
	KINNEVIK AB - B	12,405	415.05	5,148,695.25	
	LUNDBERGS AB-B SHS	3,980	443.40	1,764,732.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	4,570	436.60	1,995,262.00	
	ERICSSON LM-B SHS	130,755	97.74	12,779,993.70	
	HEXAGON AB-B SHS	13,360	757.40	10,118,864.00	
	TELE2 AB-B SHS	18,705	116.55	2,180,067.75	
	TELIA CO AB	94,230	35.20	3,316,896.00	
	スウェーデンクローナ小計	1,121,578		198,721,100.15 (2,476,064,907)	
ノルウェークローネ	EQUINOR ASA	37,444	169.00	6,328,036.00	
	NORSK HYDRO A S	62,840	39.81	2,501,660.40	
	YARA INTERNATIONAL ASA	9,470	394.00	3,731,180.00	
	ADEVINTA ASA	11,400	128.60	1,466,040.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	5,140	284.00	1,459,760.00	
	SCHIBSTED ASA-CL A	2,420	332.30	804,166.00	
	MOWI ASA	15,340	190.35	2,919,969.00	
	ORKLA ASA	38,170	85.42	3,260,481.40	
	DNB ASA	39,765	168.85	6,714,320.25	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	6,810	197.10	1,342,251.00	
	TELENOR ASA	33,565	146.35	4,912,237.75	
	ノルウェークローネ小計	262,364		35,440,101.80 (431,660,439)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	5,350	556.20	2,975,670.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	7,915	365.20	2,890,558.00	

	VESTAS WIND SYSTEMS AS	9,080	1,425.50	12,943,540.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - A	115	13,920.00	1,600,800.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	283	15,155.00	4,288,865.00	
	DSV PANALPINA A S	9,440	977.60	9,228,544.00	
	PANDORA A/S	4,080	612.20	2,497,776.00	
	CARLSBERG AS-B	3,950	925.00	3,653,750.00	
	AMBU A/S-B	8,710	262.80	2,288,988.00	
	COLOPLAST-B	5,385	891.00	4,798,035.00	
	DEMANT A/S	4,410	239.50	1,056,195.00	
	GN STORE NORD A/S	6,950	483.00	3,356,850.00	
	GENMAB A/S	3,150	2,710.00	8,536,500.00	
	H LUNDBECK A/S	2,100	232.40	488,040.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	75,945	448.80	34,084,116.00	
	DANSKE BANK A/S	31,805	113.65	3,614,638.25	
	TRYG A/S	6,075	199.00	1,208,925.00	
	ORSTED A/S	8,630	1,193.50	10,299,905.00	
	デンマーククローネ小計	193,373		109,811,695.25 (1,862,406,351)	
豪ドル	AMPOL LTD	8,775	30.39	266,672.25	
	OIL SEARCH LTD	77,602	4.38	339,896.76	
	ORIGIN ENERGY LTD	89,820	5.08	456,285.60	
	SANTOS LTD	94,995	7.34	697,263.30	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	38,333	26.92	1,031,924.36	
	BHP GROUP LTD	131,526	45.87	6,033,097.62	
	BLUESCOPE STEEL LTD	18,310	17.01	311,453.10	
	EVOLUTION MINING LTD	87,400	4.59	401,166.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	81,535	24.82	2,023,698.70	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	23,075	37.71	870,158.25	
	NEWCREST MINING LTD	41,779	26.42	1,103,801.18	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	31,690	13.30	421,477.00	
	ORICA LIMITED	20,325	15.27	310,362.75	
	RIO TINTO LTD	17,198	119.63	2,057,396.74	
	SOUTH32 LTD	255,347	2.63	671,562.61	
	CIMIC GROUP LTD	4,887	26.29	128,479.23	
	BRAMBLES LTD	78,698	10.39	817,672.22	

AURIZON HOLDINGS LTD	73,570	3.84	282,508.80
QANTAS AIRWAYS LTD	44,000	4.88	214,720.00
SYDNEY AIRPORT	66,676	6.15	410,057.40
TRANSURBAN GROUP	114,369	12.94	1,479,934.86
ARISTOCRAT LEISURE LTD	25,290	29.30	740,997.00
CROWN RESORTS LTD	19,095	10.25	195,723.75
TABCORP HOLDINGS LTD	84,274	4.13	348,051.62
REA GROUP LTD	1,820	142.52	259,386.40
SEEK LTD	17,930	27.80	498,454.00
WESFARMERS LTD	52,315	51.20	2,678,528.00
COLES GROUP LTD	62,585	17.86	1,117,768.10
WOOLWORTHS GROUP LTD	55,382	39.53	2,189,250.46
COCA-COLA AMATIL LTD	18,190	12.94	235,378.60
TREASURY WINE ESTATES LTD	36,246	9.35	338,900.10
COCHLEAR LTD	2,917	195.65	570,711.05
RAMSAY HEALTH CARE LTD	8,995	62.14	558,949.30
SONIC HEALTHCARE LTD	21,610	34.26	740,358.60
CSL LTD	20,212	271.14	5,480,281.68
AUST AND NZ BANKING GROUP	124,129	24.68	3,063,503.72
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	78,777	85.11	6,704,710.47
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	144,683	24.02	3,475,285.66
WESTPAC BANKING CORP	158,161	21.60	3,416,277.60
AMP LTD	156,627	1.55	243,554.98
ASX LTD	10,195	71.75	731,491.25
MACQUARIE GROUP LTD	14,584	138.83	2,024,696.72
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	4,820	49.55	238,831.00
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	95,125	5.07	482,283.75
MEDIBANK PRIVATE LTD	142,760	2.93	418,286.80
QBE INSURANCE GROUP LTD	64,150	8.18	524,747.00
SUNCORP GROUP LTD	70,376	10.54	741,763.04
AFTERPAY LTD	9,420	134.00	1,262,280.00
COMPUTERSHARE LTD	25,050	14.38	360,219.00
WISETECH GLOBAL LTD	5,130	29.75	152,617.50
XERO LTD	5,480	137.66	754,376.80
TELSTRA CORPORATION LTD	231,884	3.14	728,115.76

	AGL ENERGY LTD	21,261	11.80	250,879.80	
	APA GROUP	45,818	9.54	437,103.72	
	AUSNET SERVICES	72,810	1.73	126,325.35	
豪ドル小計		3,308,011		62,419,677.31	(4,999,816,152)
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	56,515	7.27	410,864.05	
	A2 MILK CO LTD	38,820	11.01	427,408.20	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	25,140	31.88	801,463.20	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	19,940	14.75	294,115.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	76,577	4.75	364,123.63	
	MERCURY NZ LTD	34,000	6.55	222,700.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	45,980	7.44	342,091.20	
ニュージーランドドル小計		296,972		2,862,765.28	(211,844,630)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	111,208	58.20	6,472,305.60	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	64,500	117.80	7,598,100.00	
	XINYI GLASS HOLDING CO LTD	82,000	19.52	1,600,640.00	
	MTR CORP	82,000	45.25	3,710,500.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	92,000	59.15	5,441,800.00	
	SANDS CHINA LTD	111,400	30.90	3,442,260.00	
	SJM HOLDINGS LTD	91,000	8.63	785,330.00	
	WYNN MACAU LTD	63,000	12.34	777,420.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	67,900	25.05	1,700,895.00	
	WH GROUP LTD	441,500	6.93	3,059,595.00	
	BANK OF EAST ASIA	45,240	17.00	769,080.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	150,000	24.60	3,690,000.00	
	HANG SENG BANK LTD	36,700	146.00	5,358,200.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	53,500	501.00	26,803,500.00	
	AIA GROUP LTD	533,790	108.90	58,129,731.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	127,708	42.30	5,402,048.40	
	ESR CAYMAN LTD	75,800	26.40	2,001,120.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	78,000	20.50	1,599,000.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	72,901	32.65	2,380,217.65	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	72,666	37.10	2,695,908.60	
SINO LAND CO	143,050	10.66	1,524,913.00		

	SUN HUNG KAI PROPERTIES	52,980	111.50	5,907,270.00	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	17,517	50.05	876,725.85	
	SWIRE PROPERTIES LTD	41,600	23.55	979,680.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	63,800	43.95	2,804,010.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	150,000	10.00	1,500,000.00	
	PCCW LTD	231,000	4.43	1,023,330.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	25,000	42.85	1,071,250.00	
	CLP HOLDINGS LTD	75,500	72.50	5,473,750.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	95,000	7.62	723,900.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	451,655	11.30	5,103,701.50	
	POWER ASSETS HOLDINGS	55,000	41.60	2,288,000.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	10,600	117.00	1,240,200.00	
香港ドル小計		3,865,515		173,934,381.60	(2,332,460,057)
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	53,360	5.68	303,084.80	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	51,900	3.83	198,777.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	53,900	4.33	233,387.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	211,100	0.87	183,657.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	73,960	5.26	389,029.60	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	80,915	26.59	2,151,529.85	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	137,740	10.64	1,465,553.60	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	50,500	23.79	1,201,395.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	39,700	10.00	397,000.00	
	CAPITALAND LTD	145,700	3.46	504,122.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	17,300	7.71	133,383.00	
	UOL GROUP LTD	15,550	7.83	121,756.50	
	VENTURE CORP LTD	9,900	20.21	200,079.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	409,080	2.45	1,002,246.00	
シンガポールドル小計		1,350,605		8,485,000.35	(664,205,827)
イスラエルシュケル	ICL GROUP LTD	36,890	17.76	655,166.40	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,200	442.00	530,400.00	
	BANK HAPOLIM BM	60,335	23.70	1,429,939.50	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	57,005	21.02	1,198,245.10	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	64,400	13.90	895,160.00	

	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	4,900	82.20	402,780.00	
	AZRIELI GROUP LTD	1,340	211.40	283,276.00	
	NICE LTD	2,715	888.30	2,411,734.50	
イスラエルシケル小計		228,785		7,806,701.50 (249,111,844)	
合 計		48,424,856		216,781,856,343 (216,781,856,343)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AGNC INVESTMENT CORP	19,130	302,062.70	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	5,240	872,512.40	
		AMERICAN TOWER CORP	19,559	4,241,955.92	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	60,900	501,207.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	6,785	1,101,951.85	
		BOSTON PROPERTIES INC	5,977	557,594.33	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	5,330	532,040.60	
		CROWN CASTLE INTL CORP	18,970	3,023,628.30	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	12,185	1,681,408.15	
		DUKE REALTY CORPORATION	16,085	622,328.65	
		EQUINIX INC	3,948	2,828,031.36	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,300	376,551.00	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	17,050	1,028,285.50	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,140	744,745.20	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	5,110	570,582.60	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	24,575	716,361.25	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	31,199	460,497.24	
		INVITATION HOMES INC	22,810	671,526.40	
		IRON MOUNTAIN INC	11,725	346,122.00	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	20,100	429,135.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,520	720,967.20			
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	11,160	397,854.00			

		PROLOGIS INC	32,508	3,186,109.08	
		PUBLIC STORAGE	7,049	1,555,150.38	
		REALTY INCOME CORP	15,030	873,844.20	
		REGENCY CENTERS CORP	6,695	314,263.30	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	4,830	1,299,946.20	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	15,394	1,426,561.98	
		SUN COMMUNITIES INC	4,380	618,543.60	
		UDR INC	13,480	521,406.40	
		VENTAS INC	17,135	818,538.95	
		VEREIT INC	7,592	271,034.40	
		VICI PROPERTIES INC	21,340	541,395.80	
		VORNADO REALTY TRUST	6,851	258,419.72	
		WELLTOWER INC	19,850	1,210,850.00	
		WEYERHAEUSER CO	33,098	1,082,304.60	
		WP CAREY INC	6,460	432,238.60	
米ドル小計			544,490	37,137,955.86	(3,859,747,752)
加ドル	投資証券	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	2,800	140,812.00	
		NORTHLAND POWER INC	8,600	404,544.00	
加ドル小計			11,400	545,356.00	(44,550,131)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	2,655	190,496.25	
		GECINA SA	2,350	283,645.00	
		KLEPIERRE	6,642	120,685.14	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	5,360	323,636.80	
ユーロ小計			17,007	918,463.19	(115,910,054)
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	36,981	165,674.88	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	34,134	223,509.43	
		SEGRO PLC	45,033	432,857.19	
英ポンド小計			116,148	822,041.50	(116,532,603)
豪ドル	投資証券	DEXUS	57,587	520,010.61	
		GOODMAN GROUP	75,982	1,344,881.40	
		GPT GROUP	71,335	314,587.35	

		LENDLEASE GROUP	28,927	367,372.90	
		MIRVAC GROUP	208,775	530,288.50	
		SCENTRE GROUP	198,271	578,951.32	
		STOCKLAND	96,900	415,701.00	
		VICINITY CENTRES	191,002	306,558.21	
豪ドル小計			928,779	4,378,351.29	(350,705,938)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	101,800	7,080,190.00	
香港ドル小計			101,800	7,080,190.00	(94,945,347)
シンガ ポール ドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	166,243	512,028.44	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	249,428	583,661.52	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	72,200	161,006.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	139,399	282,979.97	
		SUNTEC REIT	91,400	139,842.00	
シンガポールドル小計			718,670	1,679,517.93	(131,472,663)
合計				4,713,864,488	(4,713,864,488)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 592銘柄	97.6%		69.7%
	投資証券 37銘柄		2.4%	1.7%
加ドル	株式 85銘柄	99.4%		3.4%
	投資証券 2銘柄		0.6%	0.0%
ユーロ	株式 233銘柄	99.5%		10.7%
	投資証券 4銘柄		0.5%	0.1%
英ポンド	株式 85銘柄	98.9%		4.8%
	投資証券 3銘柄		1.1%	0.1%
スイスフラン	株式 39銘柄	100.0%		3.2%

スウェーデンクローナ	株式	38銘柄	100.0%		1.1%
ノルウェークローネ	株式	11銘柄	100.0%		0.2%
デンマーククローネ	株式	18銘柄	100.0%		0.8%
豪ドル	株式	55銘柄	93.4%		2.3%
	投資証券	8銘柄		6.6%	0.2%
ニュージーランドドル	株式	7銘柄	100.0%		0.1%
香港ドル	株式	33銘柄	96.1%		1.1%
	投資証券	1銘柄		3.9%	0.0%
シンガポールドル	株式	14銘柄	83.5%		0.3%
	投資証券	5銘柄		16.5%	0.1%
イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.0%		0.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	671,589,756	1,266,466,695
流動資産合計	671,589,756	1,266,466,695
資産合計	671,589,756	1,266,466,695
負債の部		
流動負債		
未払解約金	33,515	355,771
未払利息	96	286
流動負債合計	33,611	356,057
負債合計	33,611	356,057
純資産の部		
元本等		
元本	669,761,765	1,263,053,118
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,794,380	3,057,520
元本等合計	671,556,145	1,266,110,638

	2020年 1月20日現在	2021年 1月20日現在
純資産合計	671,556,145	1,266,110,638
負債純資産合計	671,589,756	1,266,466,695

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 1月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2019年 1月21日	2020年 1月21日
	期首元本額	469,754,262円	669,761,765円
	期首からの追加設定元本額	333,877,369円	729,241,223円
	期首からの一部解約元本額	133,869,866円	135,949,870円
	元本の内訳		
	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円	19,983円
	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX 200 A-REIT)	19,977円	19,977円
	上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSA I)	19,997円	19,997円
	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円	99,902円
	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	9,967円	9,967円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	19,316,897円	7,756,251円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	193,906円	135,466円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,655,438円	1,569,768円
	世界標準債券ファンド	9,258,553円	7,424,643円
	アジア債券ファンド(毎月分配型)	14,521円	-円
	グリーン世銀債ファンド	2,801,849円	2,185,631円
	高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	1,425,722円	-円
	中華圏株式ファンド(毎月分配型)	216,083,212円	176,193,775円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	395,897円	-円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	590,606円	-円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	10,722,225円	6,588,830円

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	17,748,732円	17,261,558円
エマージング・プラス・円戦略コース	1,723,170円	1,475,248円
エマージング・プラス・成長戦略コース	6,712,463円	5,164,752円
エマージング・プラス(マネーボールファンド)	10,203,909円	9,865,292円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	747,485円	471,238円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	365,206円	289,498円
R S豪ドル債券ファンド	5,978,333円	5,978,333円
アジアリートファンド(毎月分配型)	8,150,119円	6,390,014円
オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,392,167円	2,511,982円
アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	6,731,639円	5,742,100円
アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	20,409,775円	15,800,057円
アジアREITオープン(毎月分配型)	2,867,322円	2,238,368円
ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	66,008円	94,957円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	5,228,126円	3,614,598円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	938,549円	714,562円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,735,286円	1,463,035円
インデックスファンドMLP(毎月分配型)	12,336,009円	7,429,313円
ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,033,111円	871,976円
世界標準債券ファンド(1年決算型)	376,455円	331,106円
欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	433,727円	347,673円
欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,055,594円	876,496円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	25,212円	17,417円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	68,567円	58,537円
グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	501,337円	1,650,833円
グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	2,495,203円	11,422,314円
グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	345,256円	271,819円
グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	586,641円	454,044円
インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,490,887円	1,042,378円
アジア・ヘルスケア株式ファンド	10,368,109円	10,189,082円
グローバル株式トップフォーカス	115,629円	54,318円
グローバル・プロスペクティブ・ファンド	272,517,966円	940,556,776円
ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	2,906,832円	2,952,356円
S M B C ・日興 世銀債ファンド	1,782,759円	1,698,656円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,143,838円	1,015,439円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	3,046,107円	- 円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	429,169円	- 円
日興グラビティ・ファンド	765,053円	682,906円

インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	58,224円	- 円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）	42,205円	- 円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（通貨プレミアムコース）	181,037円	- 円
計	669,761,765円	1,263,053,118円
2. 受益権の総数	669,761,765口	1,263,053,118口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 1月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0027円	1口当たり純資産額	1.0024円
(1万口当たり純資産額)	(10,027円)	(1万口当たり純資産額)	(10,024円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年 1月29日現在です。

【上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)】

【純資産額計算書】

資産総額	16,028,659,179円
負債総額	221,390,153円
純資産総額(-)	15,807,269,026円
発行済口数	5,381,020口
1口当たり純資産額(/)	2,937.60円

(参考)

インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)

純資産額計算書

資産総額	19,911,490,005円
負債総額	1,217,230円
純資産総額(-)	19,910,272,775円
発行済口数	16,584,060,824口
1口当たり純資産額(/)	1.2006円

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	222,049,189,626円
負債総額	99,549,186円
純資産総額(-)	221,949,640,440円
発行済口数	70,220,724,173口
1口当たり純資産額(/)	3.1607円

マネー・アカウント・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,331,309,472円
負債総額	2,752,713円
純資産総額（ - ）	1,328,556,759円
発行済口数	1,325,351,183口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0024円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2021年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2021年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2021年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2021年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	847	245,901
株式投資信託	786	210,573
単位型	278	11,140
追加型	508	199,432
公社債投資信託	61	35,327
単位型	48	1,921
追加型	13	33,406

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	20,680		24,591
有価証券		1		19
前払費用		495		603
未収入金		38		14
未収委託者報酬		16,867		16,912
未収収益	3	618	3	1,412
関係会社短期貸付金		2,408		2,371
立替金		791		1,437
その他	2	869	2	1,316
流動資産合計		42,769		48,679
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	136	1	182
器具備品	1	137	1	135
有形固定資産合計		274		318
無形固定資産				

ソフトウェア	107	120
無形固定資産合計	107	120
投資その他の資産		
投資有価証券	16,755	17,826
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	447	484
繰延税金資産	1,913	2,022
投資その他の資産合計	44,886	46,102
固定資産合計	45,268	46,540
資産合計	88,038	95,220

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	354		554
未払金	6,112		5,881
未払収益分配金	7		8
未払償還金	71		71
未払手数料	3	5,299	5,202
その他未払金		734	599
未払費用	3	3,897	3
未払法人税等		2,382	1,439
未払消費税等	4	621	4
賞与引当金		2,680	2,718
役員賞与引当金		210	55
その他	3	172	42
流動負債合計		16,431	15,726
固定負債			
退職給付引当金		1,405	1,395
その他		629	695
固定負債合計		2,035	2,091
負債合計		18,466	17,818
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	17,363
資本剰余金			
資本準備金		5,220	5,220
資本剰余金合計		5,220	5,220
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		47,142	55,395
利益剰余金合計		47,142	55,395
自己株式		833	905
株主資本合計		68,891	77,073

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	60
繰延ヘッジ損益	185	389
評価・換算差額等合計	679	329
純資産合計	69,571	77,402
負債純資産合計	88,038	95,220

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		
支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

(単位：百万円)

	第60期		第61期	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		37		99
受取配当金	1	1,865	1	4,881
有価証券償還益		1		-
デリバティブ収益	1	142		223
時効成立分配金・償還金		21		1
為替差益		58		5
その他		48		145
営業外収益合計		2,176		5,357
営業外費用				
支払利息	1	286		185
有価証券償還損		-		0
時効成立後支払分配金・償還金		78		1
その他		24		12
営業外費用合計		388		199
経常利益		12,328		14,695
特別利益				
投資有価証券売却益		218		164
特別利益合計		218		164
特別損失				
投資有価証券売却損		176		19
投資有価証券評価損		-		21
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		180		-
特別損失合計		357		41
税引前当期純利益		12,189		14,818
法人税、住民税及び事業税		3,741		3,307
法人税等調整額		375		45
法人税等合計		3,366		3,353
当期純利益		8,823		11,465

(3) 【株主資本等変動計算書】

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							

剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465

自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,281百万円</p> <p>器具備品 655百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。</p>

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 1,347百万円</p> <p>未収収益 127百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 350百万円</p> <p>未払費用 767百万円</p> <p>その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,831百万円</p> <p>デリバティブ収益 54百万円</p> <p>支払利息 75百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,849百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

- (注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
- 2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(リース取引関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円	1年内	912百万円
1年超	6,704百万円	1年超	6,148百万円
合計	7,558百万円	合計	7,060百万円

(金融商品関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ

会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
 (2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債

権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

(有価証券関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

(デリバティブ取引関係)

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18

	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-
合計		1,913	-	41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポールドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
合計			7,038	-	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631

(退職給付関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405
退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りに
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開
日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	820	賞与引当金	822
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	102
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	430	退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	103	固定資産減価償却費	96
その他	761	その他	744
繰延税金資産小計	3,643	繰延税金資産小計	3,624
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,212	繰延税金資産合計	2,194
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	217	繰延ヘッジ利益	172
繰延ヘッジ利益	81	繰延税金負債合計	172
繰延税金負債合計	299	繰延税金資産の純額	2,022
繰延税金資産の純額	1,913		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%
その他	0.6%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

(関連当事者情報)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付の返済(シンガポールドル貨建)(注1)	554 (SGD 6,800千) (注2)	-	-

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注3)	17 (USD 209 千)	未収収益	17 (USD 209 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米国ドル 貸建) (注6)	5,364 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貸建) (注6)	5,526 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貸建) (注6)	65 (USD 593 千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	26,768百万円
負債合計	5,586百万円
純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円

営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	355円59銭	395円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円08銭	58円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,677	195,599

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株
--	--	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,571	77,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,571	77,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,647	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第62期中間会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	23,938
有価証券	42
未収委託者報酬	14,700
未収収益	838
関係会社短期貸付金	2,323
その他	2
流動資産合計	44,833
固定資産	
有形固定資産	1
無形固定資産	408
投資その他の資産	154
投資有価証券	21,271
関係会社株式	25,769
長期差入保証金	462
繰延税金資産	1,702
投資その他の資産合計	49,206
固定資産合計	49,769
資産合計	94,603

(単位：百万円)

第62期中間会計期間

(2020年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	7,010
未払費用	3,510
未払法人税等	1,507
未払消費税等	3 562
賞与引当金	1,606
役員賞与引当金	27
その他	1,069
流動負債合計	15,294
固定負債	
退職給付引当金	1,452
その他	315
固定負債合計	1,768
負債合計	17,062
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	55,970
利益剰余金合計	55,970
自己株式	2,067
株主資本合計	76,486
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	645
繰延ヘッジ損益	408
評価・換算差額等合計	1,054
純資産合計	77,541
負債純資産合計	94,603

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第62期中間会計期間

(自 2020年4月1日

至 2020年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	35,275
その他営業収益	1,507

営業収益合計		36,782
営業費用及び一般管理費	1	32,215
営業利益		4,567
営業外収益	2	789
営業外費用	3	418
経常利益		4,938
特別利益	4	43
特別損失	5	91
税引前中間純利益		4,891
法人税等	6	1,452
中間純利益		3,438

(3) 中間株主資本等変動計算書

第62期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当中間期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
中間純利益				3,438	3,438		3,438
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	575	575	1,161	586
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	55,970	55,970	2,067	76,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,862
中間純利益				3,438
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	706	18	724	724
当中間期変動額合計	706	18	724	138
当中間期末残高	645	408	1,054	77,541

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理していません。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算していません。</p>
-----------------------------	--

(中間貸借対照表関係)

第62期中間会計期間 (2020年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,060百万円	
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	
4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務28百万円に対して保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1 減価償却実施額 有形固定資産 43百万円 無形固定資産 20百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40百万円 受取配当金 719百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60百万円 デリバティブ費用 338百万円	
4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 43百万円	
5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 90百万円	
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第62期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	270,600	914,100	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	319,000	1,027,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	402,000	1,992,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	-	2,939,000	-
合計		7,863,700	-	991,600	6,872,100	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)914,100株、2016年度ストックオプション(1)1,027,000株、2016年度ストックオプション(2)1,198,000株及び2017年度ストックオプション(1)986,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)794,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,953,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	5,692百万円
合計	6,604百万円

(金融商品関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	23,938	23,938	-
(2) 未収委託者報酬	14,700	14,700	-
(3) 未収収益	838	838	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,323	2,323	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	21,297	21,297	-
(6) 未払金	(7,010)	(7,010)	-
(7) 未払費用	(3,510)	(3,510)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	14	14	-
デリバティブ取引計	(1)	(1)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち21百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、36百万円は、流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち65百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、51百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証

券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	9,871	8,550	1,320
	小計	9,871	8,550	1,320
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	11,425	11,815	389
	小計	11,425	11,815	389
合計		21,297	20,366	930

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,250	-	36	36
合計		2,250	-	36	36

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,766	-	21	21
合計		1,766	-	21	21

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,775	-	53
	豪ドル		3	-	0
	シンガポールドル		509	-	1
	ユーロ		47	-	0
	香港ドル		1,068	-	12
	人民元		2,404	-	48
	合計		8,808	-	14

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,003百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,460百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,335百万円

(ストックオプション等関係)

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	399円38銭
1株当たり中間純利益金額	17円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)914,100株、 2016年度ストックオプション(1)1,027,000株、 2016年度ストックオプション(2)1,992,000株、 2017年度ストックオプション(1)2,939,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期中間会計期間 (2020年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	77,541
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	77,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容

三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
--------------	------------	---

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2019年12月末現在)	
野村證券株式会社	10,000百万円	
BofA証券株式会社	83,140百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年 4月20日	有価証券届出書
2020年 4月20日	有価証券報告書
2020年 5月26日	有価証券報告書の訂正報告書

2020年 5月26日	有価証券届出書の訂正届出書
2020年 5月26日	有価証券報告書の訂正報告書
2020年10月20日	有価証券届出書の訂正届出書
2020年10月20日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹 内 知 明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年2月10日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）の2020年1月21日から2021年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）の2021年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月4日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。